



業績データ

1 財産の状況	94
2 直近事業年度における事業の概況	117
3 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	117
4 業務の状況を示す指標等	118
5 特別勘定に関する指標等	165
6 保険会社及びその子会社等の状況	166

(注1) 個別に注記している場合を除き、数値(％、‰を除く)は、単位未満切り捨てとしています。
 (注2) 「－」は該当がないことを、「0」は単位未満であることを示しています。

1 財産の状況	94	4-1 主要な業務の状況を示す指標等	118
1-1 貸借対照表	94	(1) 保有契約高及び新契約高	118
1-2 損益計算書	96	(2) 年換算保険料	118
1-3 株主資本等変動計算書	97	(3) 商品別新契約高	119
1-4 債務者区分による債権の状況	107	(4) 商品別保有契約高	120
1-5 リスク管理債権の状況	107	(5) 保障機能別保有契約高	121
1-6 元本補填契約のある信託に係る 貸出金の状況	107	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	122
1-7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	108	(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	123
1-8 実質純資産額	108	(8) 契約者配当の状況	124
1-9 有価証券等の時価情報(会社計)	109	(9) エンベディッド・バリュー(EV)	128
(1) 有価証券の時価情報	109	4-2 保険契約に関する指標等	131
(2) 金銭の信託の時価情報	111	(1) 保有契約及び新契約増加率(件数、金額)	131
(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)	112	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	132
1-10 経常利益等の明細(基礎利益)	115	(3) 新契約率(対年度始)	132
1-11 会社法に基づく会計監査人の監査	116	(4) 解約失効率(対年度始)	132
1-12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	116	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	132
1-13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたっ て事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他保険会社の経営に 重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及 び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改 善するための対応策の具体的内容	116	(6) 死亡率(個人保険基本契約)	132
2 直近事業年度における事業の概況	117	(7) 特約発生率(個人保険)	133
3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	117	(8) 事業費率(対収入保険料)	133
4 業務の状況を示す指標等	118	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の数	133
		(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険 料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料 の割合	133
		(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関に よる格付に基づく区分ごとの支払再保険料 の割合	134
		(12) 未だ収受していない再保険金の額	134
		(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分 ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する 割合	134
		4-3 経理に関する指標等	134
		(1) 支払備金明細表	134
		(2) 責任準備金明細表	135
		(3) 責任準備金残高の内訳	135
		(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立 方式、積立率、残高(契約年度別)	135
		(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等 の額を最低保証している保険契約に係る一般勘 定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の 基礎となる係数	136
		(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三 分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥 当性	136

(7) 契約者配当準備金明細表	137	4-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	160
(8) 引当金明細表	137	(1) 有価証券の時価情報	160
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	137	(2) 金銭の信託の時価情報	161
(10) 資本金等明細表	138	(3) デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用の合算値）	164
(11) 保険料明細表	138	5 特別勘定に関する指標等	165
(12) 保険金明細表	139	6 保険会社及びその子会社等の状況	166
(13) 年金明細表	140	6-1 保険会社及びその子会社等の概況	166
(14) 給付金明細表	140	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	166
(15) 解約返戻金明細表	141	(2) 子会社等に関する事項	166
(16) 減価償却費明細表	142	6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	166
(17) 事業費明細表	142	(1) 直近事業年度における事業の概況	166
(18) 税金明細表	143	(2) 主要な業務の状況を示す指標	166
(19) リース取引	143	6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	167
(20) 借入金等残存期間別残高	143	(1) 連結貸借対照表	167
4-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）	144	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	168
(1) ポートフォリオの推移	144	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	169
(2) 運用利回り	145	(4) 連結株主資本等変動計算書	170
(3) 主要資産の平均残高	145	6-4 リスク管理債権の状況（連結）	187
(4) 資産運用収益明細表	146	6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金 等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マー ジン比率）	187
(5) 資産運用費用明細表	146	6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充 実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	188
(6) 利息及び配当金等収入明細表	147	6-7 セグメント情報	188
(7) 有価証券売却益明細表	147	6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出	188
(8) 有価証券売却損明細表	147	6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	188
(9) 有価証券評価損明細表	147	6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたっ て事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他子会社等の経営に 重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及 び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改 善するための対応策の具体的内容	188
(10) 商品有価証券明細表	148		
(11) 商品有価証券売買高	148		
(12) 有価証券明細表	148		
(13) 有価証券残存期間別残高	149		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	150		
(15) 地方債地域別内訳	150		
(16) 業種別株式保有明細表	151		
(17) 貸付金明細表	152		
(18) 貸付金残存期間別残高	152		
(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	153		
(20) 貸付金業種別内訳	154		
(21) 貸付金使途別内訳	155		
(22) 貸付金地域別内訳	155		
(23) 貸付金担保別内訳	155		
(24) 有形固定資産明細表	156		
(25) 固定資産等処分益明細表	156		
(26) 固定資産等処分損明細表	157		
(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	157		
(28) 海外投融資の状況	157		
(29) 海外投融資利回り	159		
(30) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	159		
(31) 各種ローン金利	159		
(32) その他の資産明細表	159		

1 財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	911,343	1,406,640
現金	861	485
預貯金	910,481	1,406,154
コールローン	150,000	380,000
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	3,191,710
買入金銭債権	354,958	318,581
金銭の信託	2,787,555	3,056,072
有価証券	58,452,565	55,871,541
国債	38,041,414	36,730,786
地方債	7,524,415	6,737,380
社債	5,562,928	5,486,350
株式	206,568	286,975
外国証券	5,284,936	4,687,342
その他の証券	1,832,301	1,942,706
貸付金	6,786,074	5,662,748
保険約款貸付	144,566	152,681
一般貸付	991,309	994,446
機構貸付	5,650,198	4,515,620
有形固定資産	107,865	109,704
土地	48,008	47,828
建物	43,078	41,556
リース資産	2,117	2,007
建設仮勘定	—	176
その他の有形固定資産	14,659	18,135
無形固定資産	158,574	140,696
ソフトウェア	158,555	140,679
その他の無形固定資産	18	16
代理店貸	21,960	45,587
再保険貸	3,872	4,057
その他資産	356,063	306,755
未収金	117,969	70,594
前払費用	2,293	2,285
未収収益	209,791	149,756
預託金	7,208	6,896
金融派生商品	14,908	72,301
金融商品等差入担保金	—	2,319
仮払金	1,652	916
その他の資産	2,240	1,685
繰延税金資産	1,021,999	1,173,751
貸倒引当金	△ 459	△ 448
資産の部合計	73,904,576	71,667,398

(単位：百万円)

科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	67,093,751	64,191,926
支払備金	519,568	461,224
責任準備金	65,060,549	62,293,166
契約者配当準備金	1,513,634	1,437,535
再保険借	6,470	6,595
社債	100,000	100,000
その他負債	3,605,644	4,485,343
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	4,290,140
未払法人税等	44,161	62,298
未払金	16,615	18,175
未払費用	33,226	24,756
預り金	2,483	2,247
機構預り金	43,948	42,231
預り保証金	73	73
金融派生商品	15,228	35,305
リース債務	2,140	2,095
資産除去債務	5	5
仮受金	19,717	829
その他の負債	5,232	7,183
保険金等支払引当金	—	29,722
退職給付引当金	68,450	68,831
役員株式給付引当金	203	164
価格変動準備金	897,492	858,339
負債の部合計	71,772,012	69,740,924
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	405,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	—
利益剰余金	676,242	757,826
利益準備金	47,569	60,485
その他利益剰余金	628,672	697,340
不動産圧縮積立金	5,805	5,545
繰越利益剰余金	622,867	691,794
自己株式	△ 450	△ 422
株主資本合計	1,675,836	1,662,447
その他有価証券評価差額金	456,694	264,009
繰延ヘッジ損益	33	16
評価・換算差額等合計	456,727	264,026
純資産の部合計	2,132,564	1,926,474
負債及び純資産の部合計	73,904,576	71,667,398

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	7,916,654	7,211,403
保険料等収入	3,959,928	3,245,541
保険料	3,945,380	3,229,518
再保険収入	14,548	16,022
資産運用収益	1,204,428	1,137,789
利息及び配当金等収入	1,085,969	1,049,804
預貯金利息	15	23
有価証券利息・配当金	941,377	924,098
貸付金利息	14,158	14,684
機構貸付金利息	124,096	105,830
その他利息配当金	6,322	5,167
金銭の信託運用益	78,902	51,560
有価証券売却益	38,981	35,699
有価証券償還益	395	614
貸倒引当金戻入額	14	8
その他運用収益	165	101
その他経常収益	2,752,296	2,828,072
支払備金戻入額	28,628	58,343
責任準備金戻入額	2,716,748	2,767,383
その他の経常収益	6,919	2,346
経常費用	7,651,510	6,924,573
保険金等支払金	6,868,893	6,191,369
保険金	5,489,510	4,889,175
年金	400,623	394,005
給付金	87,452	110,254
解約返戻金	645,211	602,583
その他返戻金	222,902	171,590
再保険料	23,193	23,760
責任準備金等繰入額	7	8
契約者配当金積立利息繰入額	7	8
資産運用費用	146,004	123,999
支払利息	1,064	2,130
有価証券売却損	62,255	32,020
有価証券評価損	—	2,689
有価証券償還損	4,762	6,847
金融派生商品費用	73,381	74,799
為替差損	1,124	2,085
その他運用費用	3,417	3,425
事業費	518,416	472,177
その他経常費用	118,187	137,018
税金	51,515	43,974
減価償却費	59,377	59,125
保険金等支払引当金繰入額	—	29,722
退職給付引当金繰入額	653	262
その他の経常費用	6,640	3,934
経常利益	265,143	286,829
特別利益	19,251	39,546
固定資産等処分益	—	393
価格変動準備金戻入額	19,251	39,152
特別損失	1,708	303
固定資産等処分損	619	303
減損損失	1,088	—
契約者配当準備金繰入額	111,806	109,236
税引前当期純利益	170,879	216,835
法人税及び住民税	139,421	143,463
法人税等調整額	△ 89,499	△ 77,759
法人税等合計	49,921	65,703
当期純利益	120,958	151,132

1-3 株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084
当期変動額								
剰余金の配当					8,160		△ 48,960	△ 40,800
当期純利益							120,958	120,958
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 取崩						△ 357	357	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	8,160	△ 357	72,356	80,158
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	5,805	622,867	676,242

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608
当期変動額						
剰余金の配当		△ 40,800				△ 40,800
当期純利益		120,958				120,958
自己株式の処分	15	15				15
不動産圧縮積立金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			52,780	0	52,781	52,781
当期変動額合計	15	80,174	52,780	0	52,781	132,955
当期末残高	△ 450	1,675,836	456,694	33	456,727	2,132,564

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	5,805	622,867	676,242
当期変動額								
剰余金の配当					12,915		△ 77,494	△ 64,578
当期純利益							151,132	151,132
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△ 99,970	△ 99,970				
不動産圧縮積立金の 取崩						△ 259	259	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4,970	4,970			△ 4,970	△ 4,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 95,000	△ 95,000	12,915	△ 259	68,927	81,583
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 450	1,675,836	456,694	33	456,727	2,132,564
当期変動額						
剰余金の配当		△ 64,578				△ 64,578
当期純利益		151,132				151,132
自己株式の取得	△ 99,999	△ 99,999				△ 99,999
自己株式の処分	57	57				57
自己株式の消却	99,970	—				—
不動産圧縮積立金の 取崩		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 192,684	△ 16	△ 192,701	△ 192,701
当期変動額合計	28	△ 13,388	△ 192,684	△ 16	△ 192,701	△ 206,089
当期末残高	△ 422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

2018年度	2019年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

2018年度	2019年度
<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232百万円であります。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

2018年度	2019年度
<p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、2010年度より、管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は179,882百万円であります。</p> <p>(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は10,570,049百万円、時価は11,724,384百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。 ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約） ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。） なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当事業年度より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,710,368百万円であります。</p> <p>5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	<p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、2010年度より、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は176,734百万円であります。</p> <p>(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は9,574,646百万円、時価は10,578,535百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。 ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約） ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は4,872,448百万円であります。</p> <p>5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>

2018年度	2019年度																																						
<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は14,751百万円であります。</p> <p>7. 当事業年度末日が支払期日である機構貸付の元本377,726百万円及び利息54,865百万円について、当事業年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2019年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた12,822百万円については、支払期日が到来していないため、仮受金に計上しております。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は39,133百万円であります。</p> <p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は418百万円、金銭債務の総額は16,189百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は1,251,953百万円、繰延税金負債の総額は223,922百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,031百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、責任準備金918,790百万円、価格変動準備金208,438百万円、支払備金44,069百万円、退職給付引当金19,167百万円及びその他有価証券評価差額金40,496百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額金215,786百万円であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当事業年度期首現在高</td><td>1,622,889百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>220,769百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>111,806百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>1,513,634百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式等の金額は5,990百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>2,900,087百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,422,810百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>388,753百万円</td></tr> </table> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は454百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は985百万円であります。</p>	当事業年度期首現在高	1,622,889百万円	当事業年度契約者配当金支払額	220,769百万円	利息による増加等	7百万円	年金買増しによる減少	300百万円	契約者配当準備金繰入額	111,806百万円	当事業年度末現在高	1,513,634百万円	有価証券	2,900,087百万円	債券貸借取引受入担保金	3,422,810百万円	有価証券	388,753百万円	<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は17,717百万円であります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は45,242百万円であります。</p> <p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は367百万円、金銭債務の総額は14,803百万円であります。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は1,413,436百万円、繰延税金負債の総額は228,430百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,254百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、責任準備金995,598百万円、価格変動準備金203,752百万円、支払備金42,014百万円、退職給付引当金19,274百万円及びその他有価証券評価差額金118,027百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額金219,330百万円であります。</p> <p>10. 当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減2.41%であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当事業年度期首現在高</td><td>1,513,634百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>185,042百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>301百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>109,236百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>1,437,535百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式等の金額は10,907百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>3,622,145百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>4,290,140百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>480,477百万円</td></tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td><td>2,319百万円</td></tr> </table> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は473百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は967百万円であります。</p>	当事業年度期首現在高	1,513,634百万円	当事業年度契約者配当金支払額	185,042百万円	利息による増加等	8百万円	年金買増しによる減少	301百万円	契約者配当準備金繰入額	109,236百万円	当事業年度末現在高	1,437,535百万円	有価証券	3,622,145百万円	債券貸借取引受入担保金	4,290,140百万円	有価証券	480,477百万円	金融商品等差入担保金	2,319百万円
当事業年度期首現在高	1,622,889百万円																																						
当事業年度契約者配当金支払額	220,769百万円																																						
利息による増加等	7百万円																																						
年金買増しによる減少	300百万円																																						
契約者配当準備金繰入額	111,806百万円																																						
当事業年度末現在高	1,513,634百万円																																						
有価証券	2,900,087百万円																																						
債券貸借取引受入担保金	3,422,810百万円																																						
有価証券	388,753百万円																																						
当事業年度期首現在高	1,513,634百万円																																						
当事業年度契約者配当金支払額	185,042百万円																																						
利息による増加等	8百万円																																						
年金買増しによる減少	301百万円																																						
契約者配当準備金繰入額	109,236百万円																																						
当事業年度末現在高	1,437,535百万円																																						
有価証券	3,622,145百万円																																						
債券貸借取引受入担保金	4,290,140百万円																																						
有価証券	480,477百万円																																						
金融商品等差入担保金	2,319百万円																																						

2018年度	2019年度
<p>15. 1株当たり純資産額は3,555円41銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において191,400株であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,193,785百万円であります。</p> <p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,174百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、抛出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額35,566,089百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,491,491百万円、価格変動準備金661,836百万円を積み立てております。</p> <p>20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>21. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。</p> <p>（自己株式の取得）</p> <p>当社は、2019年4月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2019年4月8日に取得を完了いたしました。</p> <p>（1）自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上、株主還元強化と共に、2019年4月4日に「株式売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しを踏まえ、今後の当社親会社の日本郵政株式会社保有株式売却に係る株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得に係る事項の内容</p> <p>（i）取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>（ii）取得し得る株式の総数 50,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.3%）</p> <p>（iii）株式の取得価額の総額 1,000億円（上限）</p> <p>（iv）取得期間 2019年4月8日から2019年4月12日まで</p> <p>（v）取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け</p> <p>（vi）その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長又はその指名する者に一任する。</p> <p>（2）自己株式取得の実施内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p>	<p>15. 1株当たり純資産額は3,425円32銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において166,900株であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,545,026百万円であります。</p> <p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は34,524百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、抛出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額33,324,093百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,320,677百万円、価格変動準備金631,990百万円を積み立てております。</p> <p>20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>

2018年度	2019年度
<p>② 取得した株式の総数 37,411,100株</p> <p>③ 取得価額の総額 99,999,870,300円</p> <p>④ 取得日 2019年4月8日</p> <p>⑤ 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立 会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け</p> <p>(自己株式の消却) 当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年5月31日に消却を実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 37,400,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%)</p> <p>(3) 消却日 2019年5月31日</p> <p>(参考) 消却後の発行済株式総数 562,600,000株</p>	<p>21. ご契約調査及び改善に向けた取組</p> <p>当社は、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。</p> <p>その調査とは、特定事案調査（契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための調査）及び、全ご契約調査（特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応を行う調査や、その調査対象のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返される等、その契約形態からお客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案の調査）となります。</p> <p>当事業年度末までのこれらの調査の結果等を踏まえ、当事業年度末時点において、将来のご契約の復元等により必要となる保険料の返戻や保険金のお支払いに係る保険関係費用を合理的に見積もり、保険金等支払引当金として29,722百万円計上しております。</p> <p>当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。</p> <p>なお、これらの取り組みにより、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。</p>

(損益計算書の注記)

2018年度	2019年度
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は6百万円、費用の総額は13,910百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,204百万円、株式7,594百万円、外国証券30,181百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,876百万円、株式10,157百万円、外国証券48,160百万円、その他の証券1,059百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は14,505百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券12,657百万円、株式6,730百万円、外国証券16,310百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券802百万円、株式11,204百万円、外国証券18,307百万円、その他の証券1,705百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,689百万円であります。</p>

2018年度

4. 金銭の信託運用益には、評価損が10,860百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価損が367百万円含まれております。
6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は61百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は39百万円であります。
7. 1株当たり当期純利益は201円66銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において191,857株であります。
8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が590,340百万円含まれております。
9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が4,030,959百万円含まれております。
10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ92,117百万円を繰り入れております。
11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（※1）	3,076	未払金	276

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。
- (※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払（※1）	358,100	代理店債	40,615

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。
- (※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2019年度

5. 金銭の信託運用益には、評価損が32,103百万円含まれております。
6. 金融派生商品費用には、評価益が36,971百万円含まれております。
7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は18百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円であります。
8. 1株当たり当期純利益は268円19銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において176,573株であります。
9. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が459,151百万円含まれております。
10. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が3,349,302百万円含まれております。
11. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ93,775百万円を繰り入れております。
12. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 64.48%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（※1）	2,958	未払金	271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。
- (※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払（※1）	248,798	代理店債	15,416

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。
- (※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (※3) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は57,574百万円であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

2018年度					2019年度				
自己株式の種類及び株式数に関する事項					自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千株)					(単位：千株)				
	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数		当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式					自己株式				
普通株式	198	—	6	191	普通株式	191	37,411	37,424	178
(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数であり、それぞれ198千株、191千株であります。 (※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。					(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ191千株、166千株であります。 (※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,411千株は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。 (※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少37,424千株は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少37,400千株及び株式給付信託 (BBT) の給付による減少24千株であります。				

1-4 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	7,976,887	7,412,339
合計	7,976,887	7,412,339

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-5 リスク管理債権の状況

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

1-6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

1-7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,649,027	5,168,422
資本金等	1,632,636	1,641,069
価格変動準備金	897,492	858,339
危険準備金	1,962,755	1,797,366
一般貸倒引当金	45	37
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	568,785	328,782
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,336	19
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	489,649	442,807
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	950,952	967,023
保険リスク相当額 R ₁	142,209	137,197
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	59,172	54,172
予定利率リスク相当額 R ₂	141,866	136,652
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	764,830	788,454
経営管理リスク相当額 R ₄	22,161	22,329
ソルベンシー・マージン比率 (A) \div (1/2)×(B) ×100	1,188.0%	1,068.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-8 実質純資産額

(単位：百万円、%)

	2018年度末	2019年度末
実質純資産額	13,531,906	12,347,875
(一般勘定資産に対する比率)	(18.3)	(17.2)

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づいて算出しています。

1-9 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2018年度末、2019年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	36,391,299	43,113,443	6,722,144	6,722,582	438	35,735,724	41,953,389	6,217,664	6,217,743	79
責任準備金対応債券	10,570,049	11,724,384	1,154,334	1,154,883	548	9,574,646	10,578,535	1,003,888	1,007,456	3,567
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,191,166	14,824,637	633,471	776,624	143,152	13,651,666	14,021,785	370,119	786,871	416,751
公社債	4,197,397	4,265,410	68,012	69,713	1,701	3,700,415	3,742,144	41,729	46,711	4,981
株式	1,475,620	1,756,060	280,440	355,130	74,690	1,710,037	1,765,197	55,159	265,192	210,032
外国証券	5,503,242	5,778,632	275,390	326,368	50,978	4,754,442	5,159,292	404,849	448,638	43,788
公社債	4,826,642	5,010,788	184,146	230,918	46,772	4,048,995	4,424,175	375,180	378,559	3,379
株式等	676,599	767,843	91,243	95,450	4,206	705,447	735,117	29,669	70,078	40,409
その他の証券	2,257,142	2,264,575	7,432	23,214	15,781	2,635,194	2,501,569	△ 133,625	24,323	157,948
買入金銭債権	352,762	354,958	2,196	2,196	—	316,576	318,581	2,005	2,005	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	—	—	535,000	535,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	61,152,515	69,662,466	8,509,950	8,654,090	144,139	58,962,037	66,553,710	7,591,672	8,012,071	420,398
公社債	51,060,746	59,003,919	7,943,172	7,945,860	2,688	48,912,786	56,175,830	7,263,044	7,271,672	8,628
株式	1,475,620	1,756,060	280,440	355,130	74,690	1,710,037	1,765,197	55,159	265,192	210,032
外国証券	5,601,242	5,877,951	276,709	327,687	50,978	4,852,442	5,257,531	405,088	448,877	43,788
公社債	4,924,642	5,110,107	185,465	232,237	46,772	4,146,995	4,522,414	375,418	378,798	3,379
株式等	676,599	767,843	91,243	95,450	4,206	705,447	735,117	29,669	70,078	40,409
その他の証券	2,257,142	2,264,575	7,432	23,214	15,781	2,635,194	2,501,569	△ 133,625	24,323	157,948
買入金銭債権	352,762	354,958	2,196	2,196	—	316,576	318,581	2,005	2,005	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	—	—	535,000	535,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2018年度末が2,190,833百万円、392,859百万円、2019年度末が2,549,094百万円、73,086百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	36,272,504	42,995,086	6,722,582	35,729,524	41,947,268	6,217,743
公社債	36,174,504	42,895,767	6,721,263	35,631,524	41,849,029	6,217,504
外国証券	98,000	99,319	1,319	98,000	98,238	238
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	118,795	118,357	△ 438	6,200	6,120	△ 79
公社債	118,795	118,357	△ 438	6,200	6,120	△ 79
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,521,279	11,676,162	1,154,883	9,322,412	10,329,868	1,007,456
公社債	10,521,279	11,676,162	1,154,883	9,322,412	10,329,868	1,007,456
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	48,770	48,221	△ 548	252,234	248,667	△ 3,567
公社債	48,770	48,221	△ 548	252,234	248,667	△ 3,567
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○其他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	8,024,434	8,346,127	321,693	7,489,235	7,936,545	447,309
公社債	3,993,200	4,062,914	69,713	2,834,438	2,881,150	46,711
株式	64,387	70,824	6,436	60,634	64,520	3,885
外国証券	3,341,886	3,572,999	231,113	3,885,173	4,263,999	378,826
その他の証券	602,197	614,430	12,232	687,411	703,292	15,880
買入金銭債権	22,762	24,958	2,196	21,577	23,583	2,005
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,975,898	3,894,817	△ 81,081	3,613,336	3,463,059	△ 150,276
公社債	204,197	202,495	△ 1,701	865,976	860,994	△ 4,981
株式	147,337	130,024	△ 17,312	261,433	216,735	△ 44,697
外国証券	1,664,756	1,613,936	△ 50,819	336,489	325,343	△ 11,146
その他の証券	1,224,606	1,213,360	△ 11,246	1,319,437	1,229,986	△ 89,450
買入金銭債権	329,999	329,999	—	294,998	294,998	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	535,000	535,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,990	10,907
その他有価証券	161,193	305,190
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4,239	4,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	156,953	300,951
合 計	167,184	316,098

(注1) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます(2018年度末:156,953百万円、2019年度末:300,951百万円)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです(2018年度末:△1,440百万円、2019年度末:△4,633百万円)。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,627,236	2,627,236	—	—	—	2,744,305	2,744,305	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2018年度末:160,318百万円、2019年度末:311,766百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2018年度末、2019年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	2,234,377	2,627,236	392,859	454,931	62,071	2,671,219	2,744,305	73,086	339,561	266,474
国内株式	1,263,894	1,555,211	291,316	348,694	57,377	1,387,969	1,483,941	95,971	261,306	165,334
外国株式	269,669	345,537	75,868	75,868	—	297,237	323,512	26,275	52,834	26,558
外国債券	528,080	550,314	22,234	26,508	4,274	736,002	698,499	△ 37,503	23,453	60,956
その他	172,732	176,172	3,440	3,859	419	250,009	238,353	△ 11,656	1,967	13,623

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2018年度末:160,318百万円、2019年度末:311,766百万円)。

(注2) 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。

(注3) 「その他」にはバンクローン、不動産ファンド等を含んでいます。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・通貨関連:為替予約取引、通貨オプション取引
- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・債券関連:債券店頭オプション取引

②取組方針

主として運用に関する資産の金利・為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っています。

③利用目的

主として外貨建資産に係る為替リスクをコントロールすることを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の変動金利を固定化することを目的とした金利関連のデリバティブ取引を行っています。なお、当社が行うデリバティブ取引を利用したヘッジ会計の概要は以下であります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- (イ) ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
- (ロ) ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(為替・金利等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社では、デリバティブ取引を、主として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化し、主にヘッジ目的として利用しています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【為替予約取引】

期末日の先物相場

【通貨オプション取引】

取引金融機関から提示された価格

【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割引いた理論価格

【債券店頭オプション取引】

取引金融機関から提示された価格

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2018年度末						
ヘッジ会計適用分	1,210	122	—	—	—	1,332
ヘッジ会計非適用分	—	△ 490	—	—	—	△ 490
合 計	1,210	△ 367	—	—	—	842
2019年度末						
ヘッジ会計適用分	980	36,973	—	—	—	37,954
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2	—	—	—	△ 2
合 計	980	36,971	—	—	—	37,952

（注1）2018年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連122百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

（注2）2019年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連36,973百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

② 金利関連

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

③ 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	43,936	—	△ 490	△ 490	204	—	△ 2	△ 2
	(うち米ドル)	43,936	—	△ 490	△ 490	204	—	△ 2	△ 2
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△ 490				△ 2

（注1）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

（注2）為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④ 株式関連

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

⑤ 債券関連

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

⑥ その他

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

② 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	2018年度末			2019年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	6,150	6,150	47	6,150	3,900	24
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	30,100	26,050	1,162	26,050	23,950	956
合 計					1,210			980

（注）金利スワップの時価（現在価値）は差損益を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2018年度末	受取側固定 スワップ想定元本	4,050	10,050	12,150	5,000	5,000	—	36,250
	平均受取固定金利	0.49	0.48	0.90	0.99	1.12	—	0.78
	平均支払変動金利	0.07	0.04	0.13	0.11	0.08	—	0.09
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,050	10,050	12,150	5,000	5,000	—	36,250
2019年度末	受取側固定 スワップ想定元本	4,350	8,600	14,250	5,000	—	—	32,200
	平均受取固定金利	0.55	0.61	0.92	1.12	—	—	0.82
	平均支払変動金利	0.05	0.07	0.06	0.08	—	—	0.06
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,350	8,600	14,250	5,000	—	—	32,200

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	2018年度末			2019年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	その他 有価証券						
	売 建		3,879,964	—	122	3,382,993	—	36,973
	(うち米ドル)		2,621,488	—	1,452	2,093,405	—	△ 32,310
	(うちユーロ)		568,644	—	1,222	523,596	—	6,238
	(うち豪ドル)		246,076	—	△ 2,185	256,452	—	30,310
	(うちその他)		443,754	—	△ 366	509,538	—	32,734
	買 建		—	—	—	—	—	—
合	計			122			36,973	

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

1-10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

項 目	2018年度	2019年度
基礎収益	7,891,925	7,213,587
保険料等収入	3,959,928	3,245,541
資産運用収益	1,151,410	1,128,627
その他経常収益	2,780,586	2,839,418
うち責任準備金戻入額	2,745,037	2,778,729
基礎費用	7,514,749	6,812,978
保険金等支払金	6,868,893	6,191,369
責任準備金等繰入額	7	8
資産運用費用	9,243	12,403
事業費	518,416	472,177
その他経常費用	118,187	137,018
基礎利益 A	377,176	400,609
キャピタル収益	117,883	87,260
金銭の信託運用益	78,902	51,560
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	38,981	35,699
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	201,626	189,693
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	62,255	32,020
有価証券評価損	—	2,689
金融派生商品費用	73,381	74,799
為替差損	1,124	2,085
その他キャピタル費用	64,865	78,097
キャピタル損益 B	△ 83,743	△ 102,433
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	293,433	298,175
臨時収益	151,592	165,388
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	151,592	165,388
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	179,882	176,734
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	179,882	176,734
臨時損益 C	△ 28,289	△ 11,345
経常利益 A+B+C	265,143	286,829

(注1) 「資産運用収益」及び「資産運用費用」は、キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2) 「責任準備金戻入額」は、臨時収益に係る額(危険準備金戻入額)を除き、臨時費用に係る額(危険準備金繰入額及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額)を含めています。

(注3) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(2018年度:64,865百万円、2019年度:78,097百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、「資産運用収益」に含めています。

(注4) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(2018年度:179,882百万円、2019年度:176,734百万円)を記載しています。

(参考) 基礎利益の内訳

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
基礎利益	377,176	400,609
利差(順ざや／逆ざや)	58,460	80,466
保険関係損益	318,715	320,142

利差(順ざや／逆ざや)の状況

予定利率により見込んでいた運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。2019年度においては、804億円の順ざやとなりました。

利差(順ざや／逆ざや)については、次の方法で算出しています。

$$\begin{array}{rcll} \text{順ざや額} & = & (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \\ [804\text{億円}] & & [1.82\%] & [1.69\%] & [61兆2,789\text{億円}] \end{array}$$

・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

・平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しています。

1-11 会社法に基づく会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

1-12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

1-13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

2 直近事業年度における事業の概況

当事業年度における当社の主要な業績は、営業面では、募集品質に係る諸問題を受けた営業活動の自粛等によって、新契約の年換算保険料は、個人保険が1,469億円(前年度比58.2%減)、第三分野が221億円(同64.1%減)と前年度比で大きく落ち込みました。その結果、保有契約年換算保険料は、個人保険が4兆3,186億円(前年度末比7.7%減)(受再している簡易生命保険契約(保険)を含む)、第三分野が7,155億円(同5.0%減)(受再している簡易生命保険契約を含む)といずれも減少となりました。資産運用面では、昨今の低金利環境を踏まえ、引き続き、資産運用の多様化を進めたことなどによって、804億円(前年度比37.6%増)の順ざやを確保しています。

当事業年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、個人の生活、企業経営に大きな影響が生じることとなりました。この非常事態を受け、当社は、契約者向けの普通貸付利率の減免措置や、新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた場合には、保険金を倍額お支払いするなど、生命保険会社としての社会的責任を適切に果たすための施策も実施してきました。

経常収益は、保険料等収入3兆2,455億円(前年度比18.0%減)、資産運用収益1兆1,377億円(同5.5%減)、その他経常収益2兆8,280億円(同2.8%増)を合計した結果、7兆2,114億円(同8.9%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金6兆1,913億円(同9.9%減)、資産運用費用1,239億円(同15.1%減)、事業費4,721億円(同8.9%減)、その他経常費用1,370億円(同15.9%増)等を合計した結果、6兆9,245億円(同9.5%減)となりました。

この結果、経常利益は2,868億円(同8.2%増)となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた当期純利益は1,511億円(同24.9%増)となりました。

3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	96,058	86,594	79,529	79,166	72,114
経常利益	4,130	2,793	3,088	2,651	2,868
基礎利益	4,642	3,900	3,861	3,771	4,006
当期純利益	863	885	1,043	1,209	1,511
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (562,600千株)
総資産	815,436	803,364	768,325	739,045	716,673
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	723,625	701,752	677,772	650,605	622,931
貸付金残高	89,784	80,609	76,271	67,860	56,627
有価証券残高	636,108	634,862	601,318	584,525	558,715
ソルベンシー・マージン比率	1,568.1%	1,289.1%	1,130.5%	1,188.0%	1,068.9%
従業員数	7,378名	7,424名	7,490名	7,617名	7,638名
保有契約高	478,827	532,291	551,022	553,313	518,462
個人保険	444,062	500,979	523,597	530,018	499,155
個人年金保険	34,764	31,311	27,425	23,294	19,306
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注1) 発行済株式の総数については、2015年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。

また、2019年5月31日付けで自己株式の消却を行い、37,400千株減少しています。

(注2) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

4 業務の状況を示す指標等

4-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	18,095,226	101.0	53,001,882	101.2	17,163,300	94.8	49,915,586	94.2
個人年金保険	1,268,171	95.1	2,329,471	84.9	1,164,059	91.8	1,930,642	82.9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,711,410	98.4	5,563,886	101.8	5,563,886	—	644,499	37.7	1,893,727	34.0	1,893,727	—
個人年金保険	406	63.3	1,974	65.8	1,974	—	549	135.2	3,527	178.7	3,527	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,363,941	99.9	3,144,610	93.5
個人年金保険	452,478	92.1	412,062	91.1
合計	3,816,419	98.9	3,556,673	93.2
うち医療保障・生前給付保障等	410,929	107.5	393,881	95.9

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2) 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	351,398	93.4	146,966	41.8
個人年金保険	171	64.8	314	183.6
合計	351,570	93.4	147,280	41.9
うち医療保障・生前給付保障等	61,618	104.1	22,132	35.9

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 商品別新契約高

(単位：件、百万円)

区 分		2018年度		2019年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人保険	普通終身保険	636,106	1,954,761	163,628	502,026
	定額型	231,280	459,720	60,445	119,377
	倍 型	404,826	1,495,041	103,183	382,648
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	134,920	366,532	31,100	83,323
	定額型	62,621	121,544	14,583	27,939
	倍 型	72,299	244,987	16,517	55,383
	引受基準緩和型普通終身保険	—	—	64,491	60,207
	(再掲)引受基準緩和型普通終身保険(低解約返戻金型)	—	—	13,094	10,741
	特別終身保険	102,765	372,244	24,918	89,608
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	25,082	88,410	5,558	19,599
	普通定期保険	2,742	5,865	767	1,604
	普通養老保険	447,018	1,338,130	189,254	616,914
	引受基準緩和型普通養老保険	—	—	33,837	34,405
	特別養老保険	394,335	1,635,460	121,460	495,456
	特定養老保険	653	836	8	10
	学資保険(H24)	127,791	256,587	46,136	93,494
	小計	1,711,410	5,563,886	644,499	1,893,727
金個人保険年	長寿支援保険(低解約返戻金型)	406	1,974	549	3,527
	小計	406	1,974	549	3,527
財形保険	財形積立貯蓄保険	2	0	2	0
	財形住宅貯蓄保険	—	—	—	—
	小計	2	0	2	0
金財形保険年	財形終身年金保険	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(4) 商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分		2018年度末		2019年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人 保 険	普通終身保険	3,566,628	11,016,442	3,473,737	10,600,951
	定額型	1,296,811	2,941,955	1,261,517	2,834,704
	倍 型	2,269,817	8,074,487	2,212,220	7,766,247
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	206,815	556,571	218,490	586,198
	定額型	95,091	185,211	99,891	193,727
	倍 型	111,724	371,360	118,599	392,470
	引受基準緩和型普通終身保険	—	—	57,768	53,214
	(再掲)引受基準緩和型普通終身保険(低解約返戻金型)	—	—	11,782	9,574
	特別終身保険	1,942,657	6,537,779	1,893,885	6,319,678
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	38,942	133,950	41,453	142,074
	介護保険金付終身保険	110	288	108	261
	普通定期保険	5,673	19,516	5,402	21,165
	普通養老保険	6,528,280	16,923,823	5,936,109	15,407,654
	引受基準緩和型普通養老保険	—	—	31,095	31,713
	特別養老保険	3,216,983	12,881,483	2,975,441	11,925,917
	特定養老保険	45,957	85,729	34,299	65,212
	学資保険	1,057,806	1,885,640	1,021,115	1,838,202
	育英年金付学資保険	84,392	163,039	81,928	158,511
	学資保険(H24)	1,646,355	3,486,538	1,652,038	3,491,595
	夫婦保険	34	101	34	101
	終身年金保険付終身保険	350	1,494	340	1,402
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3
	小計	18,095,226	53,001,882	17,163,300	49,915,586
個人 年 金 保 険	長寿支援保険(低解約返戻金型)	950	4,511	1,334	7,090
	即時終身年金保険	937	3,521	872	3,241
	据置終身年金保険	9,827	76,764	9,668	75,305
	介護割増年金付終身年金保険	5	51	5	51
	即時定期年金保険	317,912	307,548	254,666	206,342
	据置定期年金保険	938,529	1,937,001	897,504	1,638,554
	即時夫婦年金保険	1	3	1	3
	据置夫婦年金保険	10	70	9	54
	小計	1,268,171	2,329,471	1,164,059	1,930,642
財 形 保 険	財形積立貯蓄保険	82	82	57	59
	財形住宅貯蓄保険	4	4	4	5
	小計	86	86	61	64
金 財 保 険 年	財形終身年金保険	12	51	11	47
	小計	12	51	11	47

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

(注4) 学資保険(H24)には、学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)を含んでいます。

(5) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2018年度末	2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	49,515,343	46,423,990
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	73,624,135	67,322,726
	災害死亡	個人保険	(60,702,433)	(58,397,757)
		個人年金保険	(13,645)	(12,460)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(106,663,268)	(99,297,614)
	その他の 条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	3,486,538	3,491,595
		個人年金保険	583,096	441,993
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	5,857,305	5,509,104
	年金	個人保険	(20,042)	(19,493)
		個人年金保険	(454,865)	(419,888)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,119,867)	(1,002,768)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	1,746,375	1,488,648
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	10,785,233	10,506,515
入院保障	災害入院	個人保険	(52,905)	(49,644)
		個人年金保険	(33)	(30)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(91,286)	(83,908)
	疾病入院	個人保険	(52,327)	(49,146)
		個人年金保険	(8)	(7)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(90,587)	(83,308)
	その他の 条件付入院	個人保険	(7,101)	(6,404)
		個人年金保険	(5)	(4)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(11,188)	(10,219)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他の欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2018年度末	2019年度末
障がい保障	個人保険	(11,045,043)	(10,317,191)
	個人年金保険	(3,757)	(3,441)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(20,908,807)	(19,137,690)
手術保障	個人保険	(13,464,905)	(12,883,121)
	個人年金保険	(6,112)	(5,637)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(24,283,260)	(22,929,616)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	17,554,511	16,974,106
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	19,516	21,165
	その他共計	17,575,525	16,996,677
生死混合保険	養老保険	29,891,036	27,430,498
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	31,939,817	29,427,313
生存保険		3,486,538	3,491,595
年金保険	個人年金保険	2,329,471	1,930,642
災害・疾病関係特約	災害特約	26,320,372	23,766,485
	介護特約	190	188
	傷害入院特約	3	2
	疾病入院特約	0	0
	疾病傷害入院特約	597	552
	無配当傷害入院特約	530	428
	無配当疾病傷害入院特約	41,710	37,658
	無配当災害特約	4,234,582	4,760,829
	無配当傷害医療特約	69	89
	無配当総合医療特約	10,027	10,812
	引受基準緩和型無配当総合医療特約	—	130
	無配当先進医療特約	—	143,449件

(注1) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院・医療特約の金額は、入院給付金日額を表します。

(注3) 無配当先進医療特約は、件数を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	804,785	788,598
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	206	195
	その他共計	805,100	788,898
生死混合保険	養老保険	2,186,899	1,989,087
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	2,323,810	2,120,346
生存保険		235,030	235,365
年金保険	個人年金保険	452,478	412,062

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(8) 契約者配当の状況

1) 2019年度決算に基づく契約者配当

2019年度決算に基づき、109,236百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、15,460百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、93,775百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2019年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月	死差配当率
2007年10月～2016年3月	660円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
2007年10月～2016年3月	280円

c. 利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%－予定利率
2008年 4月～2009年3月	1.2%－予定利率
2009年 4月～2010年3月	1.1%－予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%－予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%－予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%－予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%－予定利率
2015年 4月～2016年3月	0.5%－予定利率

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する2019年度決算に基づく契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 ＜5年＞	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 ＜5年＞	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 ＜5年＞	男性	10,080円	1,887円
	女性	7,680円	1,043円

例4 学資保険(H24)

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 ＜5年＞	男性	54,120円	0円
	女性	53,640円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 ＜5年＞	男性	12,600円	761円
	女性	10,200円	370円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 ＜5年＞	男性	600円	260円
	女性	360円	190円

(注) 簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

2) 2018年度決算に基づく契約者配当

2018年度決算に基づき、111,806百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、19,689百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、92,117百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2018年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月	死差配当率
2007年10月～2016年3月	660円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
2007年10月～2016年3月	280円

c. 利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%－予定利率
2008年 4月～2010年3月	1.2%－予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%－予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%－予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%－予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%－予定利率
2015年 4月～2016年3月	0.5%－予定利率

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する2018年度決算に基づく契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	103,320円	0円
＜5年＞	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	55,440円	0円
＜5年＞	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	10,080円	1,894円
＜5年＞	女性	7,680円	1,047円

例4 学資保険(H24)

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	54,120円	0円
＜5年＞	女性	53,640円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	12,600円	799円
＜5年＞	女性	10,200円	402円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	600円	260円
＜5年＞	女性	360円	190円

(注) 簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

(9) エンベディッド・バリュー (EV)

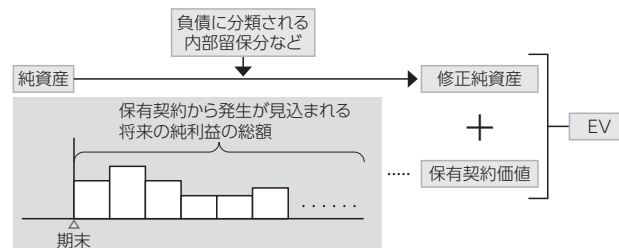
「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

当社は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、2012年度末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) 原則に基づいたEVを開示しています。

EVの概要



(注) EEV原則とは、EVの計算方法、開示などについて一貫性と透明性の改善を図る目的で、2004年5月にヨーロッパの主要保険会社のCFO（最高財務責任者）の集まりである、CFOフォーラムが制定したものです。

1) 当社のEVについて

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末	増減
EV	39,257	33,242	△ 6,015
修正純資産	22,371	22,124	△ 247
純資産の部計(注1)	16,755	16,616	△ 138
価格変動準備金(注2)	2,356	2,263	△ 93
危険準備金(注2)	4,712	4,766	54
その他(注3)	730	618	△ 111
上記項目に係る税効果	△ 2,184	△ 2,141	42
保有契約価値	16,886	11,118	△ 5,767
確実性等価将来利益現価	21,315	18,067	△ 3,247
オプションと保証の時間価値	△ 2,979	△ 4,560	△ 1,581
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	△ 0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 1,449	△ 2,388	△ 939

	2018年度	2019年度	増減
新契約価値(注4)	2,238	606	△ 1,631
確実性等価将来利益現価	2,399	701	△ 1,698
オプションと保証の時間価値	△ 75	△ 57	18
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 85	△ 37	48

(注1) 計算対象に子会社を含めているため、連結貸借対照表の純資産の部合計を計上しています。ただし、その他の包括利益累計額合計を除いています。
また、自己株式に計上している株式給付信託の帳簿価額を加えています。

(注2) 簡易生命保険契約に係る部分を除いています。

(注3) 有価証券、貸付金及び不動産の含み損益、一般貸倒引当金(保険契約に係る資産を除く)、退職給付の未積立債務(未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を計上しています。)並びに劣後債の含み損益を計上しています。

(注4) 新契約価値には、2017年10月に販売を開始した特約の切替加入による価値の増減分を含めています。

2) 前年度末EVからの変動要因

(単位：億円)

	修正純資産	保有契約価値	EV
2018年度末EV	22,371	16,886	39,257
2018年度末EVの調整	△ 1,645	—	△ 1,645
2018年度末EV(調整後)	20,725	16,886	37,612
2019年度新契約価値	—	606	606
期待収益(リスク・フリー・レート分)	△ 29	683	653
期待収益(超過収益分)	40	519	560
保有契約価値からの移管	1,199	△ 1,199	—
うち2018年度末保有契約	1,335	△ 1,335	—
うち2019年度新契約	△ 136	136	—
前提条件(非経済前提)と実績の差異	289	△ 402	△ 112
前提条件(非経済前提)の変更	—	△ 2,768	△ 2,768
前提条件(経済前提)と実績の差異	△ 101	△ 3,206	△ 3,308
2019年度末EV	22,124	11,118	33,242

3) 前提条件を変更した場合の感応度(センシティビティ)

(単位：億円)

前提条件	EV		新契約価値	
		増減額		増減額
2019年度末	33,242	—	606	—
感応度 1：リスク・フリー・レート50bp上昇(注1)	36,777	3,534	787	181
感応度 2：リスク・フリー・レート50bp低下(注1、2)	27,696	△ 5,545	340	△ 265
感応度 3：株式・不動産価値10%下落	32,050	△ 1,192	606	—
感応度 4：事業費率(維持費)10%減少	35,871	2,629	658	52
感応度 5：解約失効率10%減少	33,218	△ 24	633	26
感応度 6：保険事故発生率(死亡保険)5%低下	34,658	1,416	660	54
感応度 7：保険事故発生率(年金保険)5%低下	31,651	△ 1,591	606	△ 0
感応度 8：必要資本を法定最低水準に変更	33,242	0	606	0
感応度 9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	32,087	△ 1,154	600	△ 5
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	32,521	△ 721	615	8

(注1) リスク・フリー・レートについて補外開始年度以降は終局金利を変えずに補外しています。

(注2) リスク・フリー・レートの正負を判定せず、下限を設けずに50bp低下させています。

4) EV計算における主な前提条件

①経済前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、当社の保有資産などを考慮し、リスク・フリー・レートとして、評価日時点の国債を使用しています。

計算に使用したリスク・フリー・レート(スポット・レート換算)の年限別数値は右表のとおりです。参照金利のない超長期の金利は、マクロ経済的な手法等に基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート(終局金利)に終局的に収束させる手法により補外しています。

具体的には終局金利として2018年度は3.5%、2019年度は3.8%を仮定し、日本国債の流動性などを踏まえ補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは補外開始年度以降30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期間	保有契約価値の 計算に使用		新契約価値の 計算に使用	
	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2018年度の 新契約価値 (2018年 12月31日)	2019年度の 新契約価値 (2019年 12月31日)
1年	△ 0.178%	△ 0.150%	△ 0.148%	△ 0.129%
2年	△ 0.183%	△ 0.130%	△ 0.139%	△ 0.134%
3年	△ 0.195%	△ 0.148%	△ 0.155%	△ 0.139%
4年	△ 0.211%	△ 0.119%	△ 0.158%	△ 0.133%
5年	△ 0.202%	△ 0.115%	△ 0.152%	△ 0.130%
10年	△ 0.081%	0.032%	0.014%	△ 0.015%
15年	0.165%	0.286%	0.297%	0.154%
20年	0.358%	0.319%	0.530%	0.285%
25年	0.492%	0.405%	0.690%	0.379%
30年	0.538%	0.427%	0.765%	0.421%
40年	0.981%	0.923%	1.186%	0.932%
50年	1.446%	1.455%	1.614%	1.463%
60年	1.782%	1.837%	1.921%	1.845%

(データ：財務省 補正後)

②非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値及び期待される将来の実績を勘案して(最良推計(ベスト・エスティメイト)による前提)予測しています。

5) 注意事項

- ①簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金については、戻入による利益を、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、再保険配当の原資に含めており、EVの計算においては、この郵政管理・支援機構への再保険配当を差し引いた後の利益を反映しています。このため、簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金は、修正純資産には含めず、将来にわたって戻入する前提で保有契約価値に含めて計算しています。
- ②EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。
- ③当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法などについて、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書などの詳細は、当社Webサイト(https://www.jp-life.japanpost.jp/information/press/2020/abt_prs_id001550.html)をご覧ください。

4.2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約及び新契約増加率(件数、金額)

1) 保有契約

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		増加率		増加率		増加率		増加率
個人保険	18,095,226	1.0	53,001,882	1.2	17,163,300	△ 5.2	49,915,586	△ 5.8
死亡保険	5,515,419	8.3	17,575,525	7.0	5,431,241	△ 1.5	16,996,677	△ 3.3
生死混合保険	10,933,452	△ 3.1	31,939,817	△ 2.1	10,080,021	△ 7.8	29,427,313	△ 7.9
生存保険	1,646,355	6.1	3,486,538	5.5	1,652,038	0.3	3,491,595	0.1
個人年金保険	1,268,171	△ 4.9	2,329,471	△ 15.1	1,164,059	△ 8.2	1,930,642	△ 17.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	86	△ 20.4	86	△ 14.1	61	△ 29.1	64	△ 25.5
財形年金保険	12	△ 7.7	51	△ 7.5	11	△ 8.3	47	△ 8.7

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

2) 新契約

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度				2019年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		増加率		増加率		増加率		増加率
個人保険	1,711,410	△ 1.6	5,563,886	1.8	644,499	△ 62.3	1,893,727	△ 66.0
死亡保険	741,613	△ 3.8	2,332,871	0.3	253,804	△ 65.8	653,446	△ 72.0
生死混合保険	842,006	1.2	2,974,427	4.0	344,559	△ 59.1	1,146,785	△ 61.4
生存保険	127,791	△ 6.4	256,587	△ 8.1	46,136	△ 63.9	93,494	△ 63.6
個人年金保険	406	△ 36.7	1,974	△ 34.2	549	35.2	3,527	78.7
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	2	△ 33.3	0	△ 31.8	2	0.0	0	△ 66.7
財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料です。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	新契約		保有契約	
	2018年度	2019年度	2018年度末	2019年度末
個人保険	3,251	2,938	2,929	2,908
死亡保険	3,145	2,574	3,186	3,129
生死混合保険	3,532	3,328	2,921	2,919
生存保険	2,007	2,026	2,117	2,113

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	10.6	3.6
個人年金保険	0.1	0.2
団体保険	—	—

(注) 年度始保有金額に対する新契約金額の率です。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	5.5	5.1
個人年金保険	1.0	1.0
団体保険	—	—

(注1) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(注2) 個人年金保険は、年金支払開始前契約の率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	240,249	254,427

(注) 月払契約の年間保険料です。

(6) 死亡率(個人保険基本契約)

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
件数率	1.87	2.02
金額率	1.51	1.63

(注1) 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

(注2) 経過契約は、(年度始保有＋年度末保有＋死亡発生契約)÷2を使用しています。

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位：‰)

区 分		2018年度	2019年度
災害死亡保障契約	件数	0.12	0.10
	金額	0.09	0.09
障がい保障契約	件数	0.23	0.25
	金額	0.06	0.07
災害入院保障契約	件数	5.73	5.99
	金額	0.17	0.19
疾病入院保障契約	件数	45.37	48.20
	金額	0.95	1.01
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	33.58	37.29
成人病手術保障契約	件数	—	—

(注1) 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

(注2) 経過契約は、(年度始保有＋年度末保有＋特約保険金10割支払契約)÷2を使用しています。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2018年度	2019年度
13.14	14.62

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2018年度	2019年度
3	4

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2018年度	2019年度
100.0	100.0

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2018年度	2019年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	—	—
その他	—	—

(注1) 格付は各年度末時点のS&P(スタンダード&プアーズ)社によるものに基づいており、「A以上」にはAー以上を、「BBB以上」にはBBBー以上Aー未滿を記載しています。

(注2) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
3,278	3,432

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
第三分野発生率	39.7	38.5
医療(疾病)	31.7	31.6
がん	—	—
介護	68.9	62.3
その他	86.8	80.0

4-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
保 険 金	死亡保険金	12,361	12,484
	災害保険金	2,300	2,164
	高度障がい保険金	1,413	1,298
	満期保険金	50,984	76,844
	その他	396,102	308,115
	小計	463,162	400,908
年金		9,166	7,534
給付金		22,554	23,647
解約返戻金		22,059	28,035
保険金据置支払金		—	—
その他共計		519,568	461,224

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	25,254,454	25,282,332
	(一般勘定)	(25,254,454)	(25,282,332)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個人年金保険	2,277,140	1,889,285
	(一般勘定)	(2,277,140)	(1,889,285)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	35,566,198	33,324,181
	(一般勘定)	(35,566,198)	(33,324,181)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	63,097,793	60,495,799
	(一般勘定)	(63,097,793)	(60,495,799)
	(特別勘定)	(—)	(—)
危険準備金		1,962,755	1,797,366
合 計		65,060,549	62,293,166
(一般勘定)		(65,060,549)	(62,293,166)
(特別勘定)		(—)	(—)

(注) その他には財形保険、財形年金保険及び受再保険を含みます。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2018年度末	53,742,836	9,354,956	—	1,962,755	65,060,549
2019年度末	52,589,960	7,905,839	—	1,797,366	62,293,166

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1) 責任準備金の積立方式、積立率

		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)
	標準責任準備金 対象外契約	—	—
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注1) 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、財形保険、財形年金保険及び受再保険は上記には含んでいませんが、平準純保険料式により積み立てています。

(注2) 積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2007年度～2010年度	5,757,601	1.00% ～ 1.50%
2011年度	3,061,749	0.80% ～ 1.50%
2012年度	3,126,242	0.70% ～ 1.50%
2013年度	3,102,516	0.70% ～ 1.00%
2014年度	3,409,757	0.55% ～ 1.00%
2015年度	2,898,248	0.50% ～ 1.00%
2016年度	2,872,869	0.50% ～ 1.00%
2017年度	1,533,928	0.25%
2018年度	1,090,342	0.25%
2019年度	318,360	0.25%

(注1) 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

(注2) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

2018年度末、2019年度末において、該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

1) 第三分野における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、負債十分性テスト、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
なお、ストレステスト実施対象に簡易生命保険の該当する商品を含みます。

2) 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

入院保険金等の支払実績に基づき、将来10年間にわたり、入院保険金等のお支払いの変動を一定の確率(99%及び97.7%)でカバーする発生率を算定し、危険発生率を設定しています。

3) 負債十分性テスト、ストレステストの結果

第三分野保険について、あらかじめ設定した予定発生率が将来発生すると見込まれるリスクを十分にカバーしており、ストレステストにより危険準備金、責任準備金を追加して積み立てる必要がないことを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2018 年度	当期首現在高	95,679	1,254	—	—	—	1,525,955	1,622,889
	利息による増加	7	0	—	—	—	—	7
	配当金支払による減少	15,147	10	—	—	—	205,611	220,769
	年金買増しによる減少	—	2	—	—	—	297	300
	当期繰入額	19,687	2	—	—	—	92,117	111,806
	当期末現在高	100,226 (79,442)	1,244 (1,241)	— (—)	— (—)	— (—)	1,412,163 (—)	1,513,634 (80,684)
2019 年度	当期首現在高	100,226	1,244	—	—	—	1,412,163	1,513,634
	利息による増加	8	0	—	—	—	—	8
	配当金支払による減少	13,788	8	—	—	—	171,245	185,042
	年金買増しによる減少	—	2	—	—	—	298	301
	当期繰入額	15,458	2	—	—	—	93,775	109,236
	当期末現在高	101,905 (85,197)	1,234 (1,232)	— (—)	— (—)	— (—)	1,334,395 (—)	1,437,535 (86,429)

(注) ()内はうち積立配当金額です。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険に係る配当準備金(2018年度:1,412,163百万円、2019年度:1,334,395百万円)は再保険契約に基づき郵政管理・支援機構へ分配・支払をすることとしています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度			2019年度		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	60	45	△14	45	37	△8
	個別貸倒引当金	634	413	△221	413	411	△1
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
保険金等支払引当金		—	—	—	—	29,722	29,722
退職給付引当金		67,649	68,450	801	68,450	68,831	380
役員株式給付引当金		172	203	30	203	164	△38
価格変動準備金		916,743	897,492	△19,251	897,492	858,339	△39,152

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表の注記)に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2018年度、2019年度において、該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		500,000	—	—	500,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(600,000千株)	—	(37,400千株)	(562,600千株)	自己株式の 消却による減少
		500,000	—	—	500,000	
	計	500,000	—	—	500,000	
資本剰余金	(資本準備金)	405,044	—	—	405,044	
	(その他資本剰余金)	95,000	—	95,000	—	自己株式の 消却による減少
	計	500,044	—	95,000	405,044	

(11) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	3,335,024	2,753,753
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	3,335,024	2,753,753
個人年金保険	18,095	14,072
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	18,095	14,072
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	3,945,380	3,229,518

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

・収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度	2019年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	403,426	237,643
	次年度以降保険料	2,949,694	2,530,182
	小計	3,353,120	2,767,826
団体保険 団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	—	—
	小計	—	—
その他共計	初年度保険料	404,282	238,434
	次年度以降保険料	3,541,097	2,991,083
	合 計	3,945,380	3,229,518

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(12) 保険金明細表

1) 保険金明細表(金額)

(単位：百万円)

区 分		死亡保険金	災害保険金	高度障がい 保険金	満期保険金	その他	合 計
2018年度	個人保険	75,438	5,878	2,103	1,374,471	—	1,457,892
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	24	—	24
	その他の保険	—	—	—	—	4,031,594	4,031,594
	合 計	75,438	5,878	2,103	1,374,495	4,031,594	5,489,510
2019年度	個人保険	80,344	5,551	2,015	1,450,927	—	1,538,838
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	26	—	26
	その他の保険	—	—	—	—	3,350,310	3,350,310
	合 計	80,344	5,551	2,015	1,450,954	3,350,310	4,889,175

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

2) 保険金明細表(件数)

(単位：件)

区 分		死亡保険金	災害保険金	高度障がい 保険金	満期保険金	その他	合 計
2018年度	個人保険	31,527	2,787	771	671,439	—	706,524
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	18	—	18
	その他の保険	—	—	—	—	12,847,720	12,847,720
	合 計	31,527	2,787	771	671,457	12,847,720	13,554,262
2019年度	個人保険	33,789	2,517	787	710,162	—	747,255
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	20	—	20
	その他の保険	—	—	—	—	11,435,367	11,435,367
	合 計	33,789	2,517	787	710,182	11,435,367	12,182,642

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

(13) 年金明細表

(単位：百万円)

2018年度							2019年度						
個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計	個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計
78	400,544	—	—	—	—	400,623	80	393,924	—	—	—	—	394,005

(14) 給付金明細表

1) 給付金明細表(金額)

(単位：百万円)

区 分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合 計
2018 年度	個人保険	47	39,029	27,430	1,935	17,892	1,074	87,410
	個人年金保険	—	25	12	4	—	0	42
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	47	39,054	27,442	1,939	17,892	1,075	87,452
2019 年度	個人保険	73	40,643	29,301	1,971	37,055	1,161	110,207
	個人年金保険	—	26	10	10	—	0	47
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	73	40,669	29,311	1,981	37,055	1,162	110,254

2) 給付金明細表(件数)

(単位：件)

区 分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合 計
2018 年度	個人保険	121	700,425	396,908	2,411	69,951	16,120	1,185,936
	個人年金保険	—	199	127	1	—	4	331
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	121	700,624	397,035	2,412	69,951	16,124	1,186,267
2019 年度	個人保険	129	784,233	436,208	2,557	156,749	16,593	1,396,469
	個人年金保険	—	209	117	6	—	8	340
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	129	784,442	436,325	2,563	156,749	16,601	1,396,809

(15) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2018年度							2019年度						
個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計	個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計
636,811	8,390	—	—	9	—	645,211	596,086	6,485	—	—	10	—	602,583

(16) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2018年度	有形固定資産	98,989	7,516	39,133	59,856	39.5
	建物	62,702	2,979	19,623	43,078	31.3
	リース資産	4,225	619	2,107	2,117	49.9
	その他の有形固定資産	32,062	3,916	17,402	14,659	54.3
	無形固定資産	461,152	51,809	302,578	158,574	65.6
	その他	615	52	336	278	54.7
	合 計	560,757	59,377	342,048	218,709	61.0
2019年度	有形固定資産	106,941	8,139	45,242	61,699	42.3
	建物	63,895	3,278	22,338	41,556	35.0
	リース資産	4,265	675	2,257	2,007	52.9
	その他の有形固定資産	38,781	4,185	20,645	18,135	53.2
	無形固定資産	492,353	50,934	351,657	140,696	71.4
	その他	709	52	380	329	53.6
	合 計	600,005	59,125	397,280	202,725	66.2

(注1) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

(注2) 「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定を含めています。

(17) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営業活動費	157,168	111,079
営業管理費	18,154	15,003
一般管理費	343,093	346,095
合 計	518,416	472,177

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2018年度:2,377百万円、2019年度:2,474百万円)を含めています。

(18) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国税	34,175	29,339
消費税	30,315	26,390
地方法人特別税	3,148	2,589
印紙税	635	358
登録免許税	65	0
その他の国税	10	0
地方税	17,339	14,635
地方消費税	8,180	7,282
法人事業税	7,558	6,213
固定資産税	1,078	890
不動産取得税	260	—
事業所税	261	248
その他の地方税	0	—
合 計	51,515	43,974

(注) 固定資産税には都市計画税を含みます。

(19) リース取引

リース取引(借主側)

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2018年度、2019年度において、該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2018年度末	社債	—	—	—	—	—	100,000	100,000
	債券貸借取引受入担保金	3,422,810	—	—	—	—	—	3,422,810
	合 計	3,422,810	—	—	—	—	100,000	3,522,810
2019年度末	社債	—	—	—	—	—	100,000	100,000
	債券貸借取引受入担保金	4,290,140	—	—	—	—	—	4,290,140
	合 計	4,290,140	—	—	—	—	100,000	4,390,140

4-4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) ポートフォリオの推移

・資産の構成と増減

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
現預金・コールローン	1,061,343	1.4	△ 97,847	1,786,640	2.5	725,296
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	3.8	△ 504,020	3,191,710	4.5	399,508
買入金銭債権	354,958	0.5	178,889	318,581	0.4	△ 36,376
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	2,787,555	3.8	△ 27,318	3,056,072	4.3	268,516
有価証券	58,452,565	79.1	△ 1,679,328	55,871,541	78.0	△ 2,581,023
公社債	51,128,759	69.2	△ 2,447,667	48,954,516	68.3	△ 2,174,242
株式	206,568	0.3	10,189	286,975	0.4	80,406
外国証券	5,284,936	7.2	937,371	4,687,342	6.5	△ 597,593
公社債	5,108,788	6.9	873,303	4,522,175	6.3	△ 586,613
株式等	176,147	0.2	64,068	165,167	0.2	△ 10,979
その他の証券	1,832,301	2.5	△ 179,222	1,942,706	2.7	110,405
貸付金	6,786,074	9.2	△ 841,072	5,662,748	7.9	△ 1,123,326
保険約款貸付	144,566	0.2	9,252	152,681	0.2	8,114
一般貸付	991,309	1.3	72,257	994,446	1.4	3,136
機構貸付	5,650,198	7.6	△ 922,583	4,515,620	6.3	△ 1,134,577
不動産	91,087	0.1	7,166	89,561	0.1	△ 1,525
うち投資用不動産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	1,021,999	1.4	67,862	1,173,751	1.6	151,751
その他	557,248	0.8	△ 32,499	517,239	0.7	△ 40,009
貸倒引当金	△ 459	△ 0.0	236	△ 448	△ 0.0	10
一般勘定計	73,904,576	100.0	△ 2,927,931	71,667,398	100.0	△ 2,237,178
うち外貨建資産	5,513,137	7.5	764,624	4,980,015	6.9	△ 533,121

(注1) 「機構貸付」とは、郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付です。

(注2) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.23	0.17
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.31	1.99
有価証券	1.42	1.47
うち公社債	1.51	1.53
うち株式	1.42	1.24
うち外国証券	0.83	0.97
貸付金	2.00	1.94
うち一般貸付	1.28	1.12
不動産	—	—
一般勘定計	1.42	1.41
うち海外投融資	0.94	1.21

(注1) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注2) 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。

(注3) 「海外投融資」とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	914,084	871,393
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	187,434	245,585
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,384,539	2,590,039
有価証券	59,274,091	57,277,536
うち公社債	52,279,294	50,390,583
うち株式	219,177	246,486
うち外国証券	4,884,171	4,817,411
貸付金	6,978,997	6,225,901
うち一般貸付	968,150	1,011,092
不動産	90,860	90,107
一般勘定計	74,314,735	72,010,400
うち海外投融資	5,709,425	5,618,940

(注1) 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。

(注2) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(注3) 「海外投融資」とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	1,085,969	1,049,804
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	78,902	51,560
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	38,981	35,699
有価証券償還益	395	614
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	14	8
その他運用収益	165	101
合 計	1,204,428	1,137,789

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	1,064	2,130
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	62,255	32,020
有価証券評価損	—	2,689
有価証券償還損	4,762	6,847
金融派生商品費用	73,381	74,799
為替差損	1,124	2,085
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	3,417	3,425
合 計	146,004	123,999

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預貯金利息	15	23
有価証券利息・配当金	941,377	924,098
うち公社債利息	793,659	762,037
うち株式配当金	5,870	7,646
うち外国証券利息配当金	131,495	129,742
貸付金利息	14,158	14,684
機構貸付金利息	124,096	105,830
不動産賃貸料	—	—
その他共計	1,085,969	1,049,804

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	1,204	12,657
株 式 等	7,594	6,730
外 国 証 券	30,181	16,310
その他共計	38,981	35,699

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	2,876	802
株 式 等	10,157	11,204
外 国 証 券	48,160	18,307
その他共計	62,255	32,020

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	2,689
その他共計	—	2,689

(10) 商品有価証券明細表

2018年度末、2019年度末において、該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

2018年度末、2019年度末において、該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	51,128,759	87.5	48,954,516	87.6
国債	38,041,414	65.1	36,730,786	65.7
地方債	7,524,415	12.9	6,737,380	12.1
社債	5,562,928	9.5	5,486,350	9.8
うち公社・公団債等	3,560,864	6.1	3,516,937	6.3
株式	206,568	0.4	286,975	0.5
外国証券	5,284,936	9.0	4,687,342	8.4
公社債	5,108,788	8.7	4,522,175	8.1
株式等	176,147	0.3	165,167	0.3
その他の証券	1,832,301	3.1	1,942,706	3.5
合 計	58,452,565	100.0	55,871,541	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2018年度末	有価証券	2,726,679	5,211,853	4,901,537	3,646,240	10,062,242	31,904,011	58,452,565
	国債	1,244,719	1,715,765	1,917,980	1,951,150	7,269,309	23,942,489	38,041,414
	地方債	917,796	2,272,304	1,627,120	660,634	601,076	1,445,483	7,524,415
	社債	483,110	968,641	836,047	370,834	588,028	2,316,266	5,562,928
	株式	—	—	—	—	—	206,568	206,568
	外国証券	81,053	255,142	520,389	663,621	1,603,828	2,160,901	5,284,936
	公社債	81,053	255,142	520,389	663,621	1,603,828	1,984,754	5,108,788
	株式等	—	—	—	—	—	176,147	176,147
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,832,301	1,832,301
	買入金銭債権	329,999	—	—	—	—	24,958	354,958
	譲渡性預金	405,000	—	—	—	—	—	405,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,461,679	5,211,853	4,901,537	3,646,240	10,062,242	31,928,970	59,212,524
2019年度末	有価証券	2,236,029	5,058,151	4,651,108	3,986,343	10,245,029	29,694,878	55,871,541
	国債	455,383	1,939,008	1,884,588	2,732,186	7,764,053	21,955,566	36,730,786
	地方債	1,207,198	1,862,098	1,352,690	567,258	239,569	1,508,564	6,737,380
	社債	445,162	1,063,949	478,359	263,174	665,094	2,570,610	5,486,350
	株式	—	—	—	—	—	286,975	286,975
	外国証券	128,285	193,095	935,470	423,724	1,576,312	1,430,454	4,687,342
	公社債	128,285	193,095	935,470	423,724	1,576,312	1,265,287	4,522,175
	株式等	—	—	—	—	—	165,167	165,167
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,942,706	1,942,706
	買入金銭債権	294,998	—	—	—	—	23,583	318,581
	譲渡性預金	535,000	—	—	—	—	—	535,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,066,028	5,058,151	4,651,108	3,986,343	10,245,029	29,718,461	56,725,123

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：％)

区 分	2018年度末	2019年度末
公 社 債	1.52	1.52
外国公社債	2.66	2.61

(15) 地方債地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
北海道	150,368	144,133
東 北	75,784	62,937
関 東	1,699,905	1,570,288
中 部	806,047	703,516
近 畿	857,766	823,720
中 国	243,836	221,468
四 国	54,682	41,827
九 州	528,970	500,847
その他	3,107,053	2,668,640
合 計	7,524,415	6,737,380

(注) 「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(16) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	842	0.3
建設業		8,455	4.1	7,435	2.6
製造業	食料品	3,937	1.9	2,118	0.7
	繊維製品	823	0.4	737	0.3
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	26,486	12.8	38,102	13.3
	医薬品	11,296	5.5	17,438	6.1
	石油・石炭製品	—	—	1,420	0.5
	ゴム製品	—	—	1,405	0.5
	ガラス・土石製品	4,119	2.0	3,922	1.4
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	3,401	1.2
	金属製品	—	—	2,291	0.8
	機械	8,904	4.3	18,522	6.5
	電気機器	21,438	10.4	36,472	12.7
	輸送用機器	9,269	4.5	7,109	2.5
	精密機器	6,514	3.2	10,593	3.7
	その他製品	3,790	1.8	7,851	2.7
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報 通信業	陸運業	12,317	6.0	12,647	4.4
	海運業	—	—	—	—
	空運業	3,392	1.6	1,419	0.5
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	24,642	11.9	39,367	13.7
商業	卸売業	13,855	6.7	22,554	7.9
	小売業	18,452	8.9	16,855	5.9
金融・ 保険業	銀行業	11,163	5.4	13,169	4.6
	証券、商品先物取引業	495	0.2	495	0.2
	保険業	—	—	3,199	1.1
	その他金融業	4,647	2.2	4,629	1.6
不動産業		1,493	0.7	5,862	2.0
サービス業		11,071	5.4	7,109	2.5
合 計		206,568	100.0	286,975	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(17) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保険約款貸付	144,566	152,681
契約者貸付	144,565	152,680
保険料振替貸付	1	1
一般貸付	6,641,507	5,510,067
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	5,816,553	4,674,702
(うち国内企業向け)	(5,816,553)	(4,674,702)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	824,954	835,365
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	6,786,074	5,662,748

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表において、「金融・保険業」に区分されているため、「企業貸付」に計上しています。

(18) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2018年度末	変動金利	4,050	10,607	12,926	5,776	6,164	3,839	43,364
	固定金利	1,172,068	1,657,199	1,179,582	869,343	808,607	911,342	6,598,143
	一般貸付計	1,176,118	1,667,806	1,192,508	875,119	814,771	915,182	6,641,507
2019年度末	変動金利	4,592	9,525	15,175	5,925	1,388	4,112	40,721
	固定金利	756,780	1,507,699	1,054,594	707,671	678,722	763,877	5,469,346
	一般貸付計	761,372	1,517,225	1,069,770	713,597	680,111	767,989	5,510,067

(注1) 「固定金利」には、郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金を含んでいます。

(注2) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金のうち、簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、法定弁済期までの期間を残存期間として計上しています。

(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2018年度末		2019年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	23	67.6	23	65.7
	金額	134,570	2.3	126,970	2.7
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	11	32.4	12	34.3
	金額	5,681,983	97.7	4,547,732	97.3
国内企業向け貸付計	貸付先数	34	100.0	35	100.0
	金額	5,816,553	100.0	4,674,702	100.0

(注1) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の企業規模別区分に基づき「中小企業」に区分しています。

(注2) 業種の区分は以下のとおりです。

(注3) 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(20) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	29,250	0.4	22,650	0.4
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	11,950	0.2	8,950	0.2
	印刷	—	—	—	—
	化学	8,650	0.1	6,100	0.1
	石油・石炭	1,650	0.0	600	0.0
	窯業・土石	7,000	0.1	7,000	0.1
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	900	0.0	900	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,248	0.1	19,582	0.4
	情報通信業	2,750	0.0	2,750	0.0
	運輸業、郵便業	37,493	0.6	31,611	0.6
	卸売業	40,900	0.6	39,900	0.7
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	5,675,198	85.5	4,535,620	82.3
	不動産業	21,812	0.3	21,687	0.4
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	—	—	—	—
	地方公共団体	824,954	12.4	835,365	15.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
	合 計	6,641,507	100.0	5,510,067	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一般貸付計		6,641,507	100.0	5,510,067	100.0

(注1) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(注2) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表に基づき、「金融・保険業」に区分しています。

(21) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	695,052	10.5	711,821	12.9
運転資金	5,946,455	89.5	4,798,246	87.1
合 計	6,641,507	100.0	5,510,067	100.0

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、「運転資金」に区分しています。

(22) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	3,000	0.0	2,901	0.1
東 北	45,651	0.7	43,523	0.8
関 東	6,046,869	91.0	4,912,383	89.2
中 部	181,850	2.7	194,282	3.5
近 畿	198,192	3.0	190,618	3.5
中 国	49,621	0.7	54,637	1.0
四 国	7,842	0.1	7,248	0.1
九 州	108,480	1.6	104,472	1.9
合 計	6,641,507	100.0	5,510,067	100.0

(注1) 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

(注2) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(注3) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、同機構の所在地が東京都であることから、「関東」に区分しています。

(23) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	10,584	0.2	21,711	0.4
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	10,584	0.2	21,711	0.4
保証貸付	21,840	0.3	16,840	0.3
信用貸付	958,884	14.4	955,895	17.3
その他	5,650,198	85.1	4,515,620	82.0
一般貸付計	6,641,507	100.0	5,510,067	100.0
うち劣後特約付貸付	1,000	0.0	1,000	0.0

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、「その他」に区分しています。

(24) 有形固定資産明細表

1) 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償 却 累 計 率
2018年度	土地	43,066	5,294	352 (352)	—	48,008	—	—
	建物	32,705	14,617	1,265 (727)	2,979	43,078	19,623	31.3
	リース資産	2,161	581	4	619	2,117	2,107	49.9
	建設仮勘定	8,149	7,965	16,114	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	14,486	4,162	72 (9)	3,916	14,659	17,402	54.3
	合 計	100,568	32,622	17,809 (1,088)	7,516	107,865	39,133	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2019年度	土地	48,008	—	179	—	47,828	—	—
	建物	43,078	1,818	62	3,278	41,556	22,338	35.0
	リース資産	2,117	568	3	675	2,007	2,257	52.9
	建設仮勘定	—	2,260	2,084	—	176	—	—
	その他の有形固定資産	14,659	7,755	94	4,185	18,135	20,645	53.2
	合 計	107,865	12,402	2,423	8,139	109,704	45,242	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

(注2) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

2) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	91,087	89,561
営業用	91,087	89,561
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(注) 「不動産残高」については、土地、建物(建物付属設備及び構築物を含む。)及び建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(25) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	—	393
土地	—	390
建物	—	2
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	393
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	615	181
土地	—	—
建物	553	83
リース資産	4	3
その他	58	94
無形固定資産	3	122
その他	—	—
合 計	619	303
うち賃貸等不動産	—	—

(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

2018年度、2019年度において、該当ありません。

(28) 海外投融資の状況

1) 資産別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	5,073,472	82.6	4,250,940	76.1
	株式	345,537	5.6	323,512	5.8
	現預金・その他	94,127	1.5	405,563	7.3
	小 計	5,513,137	89.8	4,980,015	89.1
円貨額が確定した 外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	公社債(円建外債)・その他	627,408	10.2	606,909	10.9
	小 計	627,408	10.2	606,909	10.9
海外投融資合計		6,140,545	100.0	5,586,925	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2018年度末	北米	3,875,586	64.9	3,557,471	66.4	318,115	51.6	—	—
	ヨーロッパ	972,622	16.3	945,200	17.7	27,422	4.5	—	—
	オセアニア	136,727	2.3	136,727	2.6	—	—	—	—
	アジア	22,134	0.4	22,134	0.4	—	—	—	—
	中南米	571,850	9.6	301,175	5.6	270,675	43.9	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	392,239	6.6	392,239	7.3	—	—	—	—
	合 計	5,971,160	100.0	5,354,947	100.0	616,212	100.0	—	—
2019年度末	北米	3,387,006	62.0	3,089,472	68.3	297,533	31.6	—	—
	ヨーロッパ	873,964	16.0	837,936	18.5	36,028	3.8	—	—
	オセアニア	55,364	1.0	55,364	1.2	—	—	—	—
	アジア	91,365	1.7	91,365	2.0	—	—	—	—
	中南米	655,456	12.0	48,937	1.1	606,519	64.5	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	399,099	7.3	399,099	8.8	—	—	—	—
	合 計	5,462,256	100.0	4,522,175	100.0	940,081	100.0	—	—

3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	4,058,354	73.6	3,627,238	72.8
ユーロ	648,565	11.8	587,927	11.8
オーストラリアドル	331,123	6.0	229,497	4.6
カナダドル	159,609	2.9	153,378	3.1
ポーランド・ズロチ	97,969	1.8	129,785	2.6
スウェーデン・クローナ	104,410	1.9	115,010	2.3
ニュージーランドドル	93,452	1.7	87,301	1.8
シンガポールドル	—	—	29,852	0.6
スターリングポンド	19,650	0.4	20,024	0.4
合 計	5,513,137	100.0	4,980,015	100.0

(29) 海外投融資利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
海外投融資利回り	0.94	1.21

(30) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分		2018年度	2019年度
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	6	5
	小 計	6	5
貸 付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	144,982	51,669
	小 計	144,982	51,669
合 計		144,988	51,674

(31) 各種ローン金利

2018年度、2019年度において、該当ありません。

(32) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
2018年度	その他	2,240	2,489	4,601	4,850	—	2,240	
	合 計	2,240	2,489	4,601	4,850	—	2,240	
2019年度	その他	1,685	2,240	2,457	3,012	—	1,685	
	合 計	1,685	2,240	2,457	3,012	—	1,685	

4-5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2018年度末、2019年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	36,391,299	43,113,443	6,722,144	6,722,582	438	35,735,724	41,953,389	6,217,664	6,217,743	79
責任準備金対応債券	10,570,049	11,724,384	1,154,334	1,154,883	548	9,574,646	10,578,535	1,003,888	1,007,456	3,567
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,191,166	14,824,637	633,471	776,624	143,152	13,651,666	14,021,785	370,119	786,871	416,751
公社債	4,197,397	4,265,410	68,012	69,713	1,701	3,700,415	3,742,144	41,729	46,711	4,981
株式	1,475,620	1,756,060	280,440	355,130	74,690	1,710,037	1,765,197	55,159	265,192	210,032
外国証券	5,503,242	5,778,632	275,390	326,368	50,978	4,754,442	5,159,292	404,849	448,638	43,788
公社債	4,826,642	5,010,788	184,146	230,918	46,772	4,048,995	4,424,175	375,180	378,559	3,379
株式等	676,599	767,843	91,243	95,450	4,206	705,447	735,117	29,669	70,078	40,409
その他の証券	2,257,142	2,264,575	7,432	23,214	15,781	2,635,194	2,501,569	△ 133,625	24,323	157,948
買入金銭債権	352,762	354,958	2,196	2,196	—	316,576	318,581	2,005	2,005	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	—	—	535,000	535,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	61,152,515	69,662,466	8,509,950	8,654,090	144,139	58,962,037	66,553,710	7,591,672	8,012,071	420,398
公社債	51,060,746	59,003,919	7,943,172	7,945,860	2,688	48,912,786	56,175,830	7,263,044	7,271,672	8,628
株式	1,475,620	1,756,060	280,440	355,130	74,690	1,710,037	1,765,197	55,159	265,192	210,032
外国証券	5,601,242	5,877,951	276,709	327,687	50,978	4,852,442	5,257,531	405,088	448,877	43,788
公社債	4,924,642	5,110,107	185,465	232,237	46,772	4,146,995	4,522,414	375,418	378,798	3,379
株式等	676,599	767,843	91,243	95,450	4,206	705,447	735,117	29,669	70,078	40,409
その他の証券	2,257,142	2,264,575	7,432	23,214	15,781	2,635,194	2,501,569	△ 133,625	24,323	157,948
買入金銭債権	352,762	354,958	2,196	2,196	—	316,576	318,581	2,005	2,005	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	—	—	535,000	535,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2018年度末が2,190,833百万円、392,859百万円、2019年度末が2,549,094百万円、73,086百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,990	10,907
その他有価証券	161,193	305,190
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4,239	4,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	156,953	300,951
合 計	167,184	316,098

(注1) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます(2018年度末:156,953百万円、2019年度末:300,951百万円)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです(2018年度末:△1,440百万円、2019年度末:△4,633百万円)。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,627,236	2,627,236	—	—	—	2,744,305	2,744,305	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2018年度末:160,318百万円、2019年度末:311,766百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2018年度末、2019年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	2,234,377	2,627,236	392,859	454,931	62,071	2,671,219	2,744,305	73,086	339,561	266,474
国内株式	1,263,894	1,555,211	291,316	348,694	57,377	1,387,969	1,483,941	95,971	261,306	165,334
外国株式	269,669	345,537	75,868	75,868	—	297,237	323,512	26,275	52,834	26,558
外国債券	528,080	550,314	22,234	26,508	4,274	736,002	698,499	△ 37,503	23,453	60,956
その他	172,732	176,172	3,440	3,859	419	250,009	238,353	△ 11,656	1,967	13,623

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2018年度末:160,318百万円、2019年度末:311,766百万円)。

(注2) 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。

(注3) 「その他」にはバンクローン、不動産ファンド等を含んでいます。

3) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2018年度末	国内株式						1,555,211	2,739,206
	外国証券						686,224	
	公社債						—	
	株式等						686,224	
	その他の証券						497,711	
2019年度末	国内株式						1,483,941	2,918,498
	外国証券						774,913	
	公社債						—	
	株式等						774,913	
	その他の証券						659,643	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託を含んでいます。

4) 金銭の信託の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
日本円	2,102,916	76.8	2,190,226	75.0
米ドル	582,806	21.3	667,211	22.9
ユーロ	48,647	1.8	56,834	1.9
その他	4,836	0.2	4,225	0.1
合 計	2,739,206	100.0	2,918,498	100.0

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託を含んでいます。

なお、現預金等は除いています。

5) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位：百万円、%)

業種別	年度末	2018年度末		2019年度末	
		時価	構成比	時価	構成比
水産・農林業		1,676	0.1	1,288	0.1
鉱業		3,951	0.3	2,805	0.2
建設業		54,090	3.5	48,501	3.3
製造業	食料品	68,267	4.4	59,833	4.0
	繊維製品	9,600	0.6	7,947	0.5
	パルプ・紙	3,914	0.3	3,036	0.2
	化学	114,314	7.4	108,991	7.3
	医薬品	85,679	5.5	81,769	5.5
	石油・石炭製品	8,950	0.6	6,313	0.4
	ゴム製品	20,806	1.3	16,114	1.1
	ガラス・土石製品	12,336	0.8	11,682	0.8
	鉄鋼	13,737	0.9	11,137	0.8
	非鉄金属	14,125	0.9	11,117	0.7
	金属製品	7,449	0.5	7,906	0.5
	機械	77,357	5.0	72,457	4.9
	電気機器	207,507	13.3	211,855	14.3
	輸送用機器	141,378	9.1	121,821	8.2
	精密機器	29,222	1.9	34,973	2.4
	その他製品	27,670	1.8	29,609	2.0
電気・ガス業		26,531	1.7	20,878	1.4
運輸・情報・通信業	陸運業	67,166	4.3	55,385	3.7
	海運業	1,898	0.1	1,603	0.1
	空運業	10,012	0.6	6,496	0.4
	倉庫・運輸関連業	2,429	0.2	2,127	0.1
	情報・通信業	143,494	9.2	159,812	10.8
商業	卸売業	81,753	5.3	79,500	5.4
	小売業	65,831	4.2	60,462	4.1
金融・保険業	銀行業	86,863	5.6	69,836	4.7
	証券・商品先物取引業	11,177	0.7	10,276	0.7
	保険業	36,891	2.4	55,149	3.7
	その他金融業	19,152	1.2	19,369	1.3
不動産業		35,226	2.3	30,096	2.0
サービス業		64,745	4.2	63,779	4.3
合 計		1,555,211	100.0	1,483,941	100.0

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2018年度末	ヘッジ会計適用分	1,210	122	—	—	—	1,332
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 490	—	—	—	△ 490
	合 計	1,210	△ 367	—	—	—	842
2019年度末	ヘッジ会計適用分	980	36,973	—	—	—	37,954
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 2	—	—	—	△ 2
	合 計	980	36,971	—	—	—	37,952

(注1) 2018年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連122百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

(注2) 2019年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連36,973百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／ 変動金利支払	36,250	32,200	1,210	1,210	32,200	27,850	980	980
合 計					1,210				980

(注) 「差損益」欄には、スワップ取引については時価(現在価値)を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位: 百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2018年度末	受取側固定 スワップ想定元本	4,050	10,050	12,150	5,000	5,000	—	36,250
	平均受取固定金利	0.49	0.48	0.90	0.99	1.12	—	0.78
	平均支払変動金利	0.07	0.04	0.13	0.11	0.08	—	0.09
	合 計	4,050	10,050	12,150	5,000	5,000	—	36,250
2019年度末	受取側固定 スワップ想定元本	4,350	8,600	14,250	5,000	—	—	32,200
	平均受取固定金利	0.55	0.61	0.92	1.12	—	—	0.82
	平均支払変動金利	0.05	0.07	0.06	0.08	—	—	0.06
	合 計	4,350	8,600	14,250	5,000	—	—	32,200

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	3,923,901	—	△ 367	△ 367	3,383,197	—	36,971	36,971
	(うち米ドル)	2,665,425	—	961	961	2,093,610	—	△ 32,312	△ 32,312
	(うちユーロ)	568,644	—	1,222	1,222	523,596	—	6,238	6,238
	(うち豪ドル)	246,076	—	△ 2,185	△ 2,185	256,452	—	30,310	30,310
	(うちその他)	443,754	—	△ 366	△ 366	509,538	—	32,734	32,734
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 367				36,971

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2018年度末、2019年度末において、該当の残高はありません。

5 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

6 保険会社及びその子会社等の状況

6-1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社及び子法人等数 1社

(2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぼシステムソリューションズ株式会社	東京都品川区	500百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日 (株式取得年月日 2011年10月3日)	100%	—

6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

かんぼシステムソリューションズ株式会社は、当社の業務を支えるシステムのソフトウェア設計・開発・保守を主要な業務としており、2019年度においては、当社と一体となって、次期オープン系システム構築プロジェクトや、当社の募集品質に係る業務改善計画等を着実に推進するとともに、人材増強の推進、最適なコストの追求等に取り組みました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	9,605,743	8,659,444	7,952,951	7,916,655	7,211,405
経常利益	411,504	279,755	309,233	264,870	286,601
親会社株主に帰属する当期純利益	84,897	88,596	104,487	120,480	150,687
包括利益	△ 68,218	4,342	185,868	172,795	△ 42,235

項 目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
総資産	81,545,182	80,336,760	76,831,261	73,905,017	71,664,781
連結ソルベンシー・マージン比率	1,570.3%	1,290.6%	1,131.8%	1,189.8%	1,070.9%

6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	917,708	1,410,298
コールローン	150,000	380,000
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	3,191,710
買入金銭債権	354,958	318,581
金銭の信託	2,787,555	3,056,072
有価証券	58,451,581	55,870,557
貸付金	6,786,074	5,662,748
有形固定資産	108,422	110,219
土地	48,008	47,828
建物	43,246	41,710
リース資産	2,313	2,203
建設仮勘定	25	176
その他の有形固定資産	14,827	18,300
無形固定資産	153,271	135,010
ソフトウェア	153,252	134,993
その他の無形固定資産	18	16
代理店貸	21,960	45,587
再保険貸	3,872	4,057
その他資産	355,776	306,596
繰延税金資産	1,022,091	1,173,789
貸倒引当金	△ 459	△ 448
資産の部合計	73,905,017	71,664,781
(負債の部)		
保険契約準備金	67,093,751	64,191,926
支払備金	519,568	461,224
責任準備金	65,060,549	62,293,166
契約者配当準備金	1,513,634	1,437,535
再保険借	6,470	6,595
社債	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	4,290,140
その他負債	183,889	193,449
保険金等支払引当金	—	29,722
退職給付に係る負債	65,262	66,060
役員株式給付引当金	203	164
価格変動準備金	897,492	858,339
負債の部合計	71,769,880	69,736,400
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	405,044
利益剰余金	675,526	756,665
自己株式	△ 450	△ 422
株主資本合計	1,675,120	1,661,286
その他有価証券評価差額金	456,694	264,009
繰延ヘッジ損益	33	16
退職給付に係る調整累計額	3,289	3,067
その他の包括利益累計額合計	460,017	267,094
純資産の部合計	2,135,137	1,928,380
負債及び純資産の部合計	73,905,017	71,664,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	7,916,655	7,211,405
保険料等収入	3,959,928	3,245,541
資産運用収益	1,204,428	1,137,789
利息及び配当金等収入	1,085,969	1,049,804
金銭の信託運用益	78,902	51,560
有価証券売却益	38,981	35,699
有価証券償還益	395	614
貸倒引当金戻入額	14	8
その他運用収益	165	101
その他経常収益	2,752,298	2,828,074
支払備金戻入額	28,628	58,343
責任準備金戻入額	2,716,748	2,767,383
その他の経常収益	6,921	2,348
経常費用	7,651,785	6,924,803
保険金等支払金	6,868,893	6,191,369
保険金	5,489,510	4,889,175
年金	400,623	394,005
給付金	87,452	110,254
解約返戻金	645,211	602,583
その他返戻金	222,902	171,590
再保険料	23,193	23,760
責任準備金等繰入額	7	8
契約者配当金積立利息繰入額	7	8
資産運用費用	146,005	124,000
支払利息	1,064	2,132
有価証券売却損	62,255	32,020
有価証券評価損	—	2,689
有価証券償還損	4,762	6,847
金融派生商品費用	73,381	74,799
為替差損	1,124	2,085
その他運用費用	3,417	3,425
事業費	519,840	473,871
その他経常費用	117,038	135,553
経常利益	264,870	286,601
特別利益	19,251	39,546
固定資産等処分益	—	393
価格変動準備金戻入額	19,251	39,152
特別損失	1,709	303
固定資産等処分損	620	303
減損損失	1,088	—
契約者配当準備金繰入額	111,806	109,236
税金等調整前当期純利益	170,605	216,607
法人税及び住民税等	139,586	143,539
法人税等調整額	△ 89,461	△ 77,618
法人税等合計	50,125	65,920
当期純利益	120,480	150,687
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	120,480	150,687

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	120,480	150,687
その他の包括利益	52,315	△ 192,923
その他有価証券評価差額金	52,780	△ 192,684
繰延ヘッジ損益	0	△ 16
退職給付に係る調整額	△ 466	△ 221
包括利益	172,795	△ 42,235
親会社株主に係る包括利益	172,795	△ 42,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,605	216,607
減価償却費	58,076	57,496
減損損失	1,088	—
支払備金の増減額(△は減少)	△ 28,628	△ 58,343
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,716,748	△ 2,767,383
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	8
契約者配当準備金繰入額	111,806	109,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 236	△ 10
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	—	29,722
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,522	798
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30	△ 38
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 19,251	△ 39,152
利息及び配当金等収入	△ 1,085,969	△ 1,049,804
有価証券関係損益(△は益)	27,640	5,243
支払利息	1,064	2,132
為替差損益(△は益)	1,124	2,085
有形固定資産関係損益(△は益)	394	△ 272
代理店貸の増減額(△は増加)	11,754	△ 23,627
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 645	△ 185
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	3,775	47,682
再保険借の増減額(△は減少)	436	125
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	6,616	△ 23,353
その他	△ 2,744	26,826
小 計	△ 3,458,277	△ 3,464,204
利息及び配当金等の受取額	1,170,197	1,168,879
利息の支払額	△ 863	△ 2,080
契約者配当金の支払額	△ 220,769	△ 185,042
法人税等の支払額	△ 181,996	△ 107,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,691,710	△ 2,590,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 8,535,000	△ 8,110,000
コールローンの償還による収入	8,650,000	7,880,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	504,020	△ 399,508
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,319,999	△ 1,524,997
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,141,145	1,561,185
金銭の信託の増加による支出	△ 380,229	△ 578,400
金銭の信託の減少による収入	352,235	26,627
有価証券の取得による支出	△ 3,946,108	△ 2,089,450
有価証券の売却・償還による収入	5,761,118	4,484,366
貸付けによる支出	△ 890,808	△ 718,896
貸付金の回収による収入	1,731,605	1,842,215
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 240,736	867,329
その他	△ 111,644	53,220
資産運用活動計	2,715,597	3,293,691
(営業活動及び資産運用活動計)	23,887	703,477
有形固定資産の取得による支出	△ 27,026	△ 10,040
有形固定資産の売却による収入	6	573
無形固定資産の取得による支出	△ 35,297	△ 36,618
その他	△ 275	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,653,004	3,248,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 698	△ 875
社債の発行による収入	99,398	—
自己株式の取得による支出	—	△ 99,999
配当金の支払額	△ 40,790	△ 64,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,909	△ 165,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,203	492,590
現金及び現金同等物期首残高	898,504	917,708
現金及び現金同等物期末残高	917,708	1,410,298

(4) 連結株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	595,846	△ 466	1,595,424
当期変動額					
剰余金の配当			△ 40,800		△ 40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,480		120,480
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,680	15	79,695
当期末残高	500,000	500,044	675,526	△ 450	1,675,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126
当期変動額					
剰余金の配当					△ 40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益					120,480
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,780	0	△ 466	52,315	52,315
当期変動額合計	52,780	0	△ 466	52,315	132,011
当期末残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	675,526	△ 450	1,675,120
当期変動額					
剰余金の配当			△ 64,578		△ 64,578
親会社株主に帰属する 当期純利益			150,687		150,687
自己株式の取得				△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分				57	57
自己株式の消却		△ 99,970		99,970	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,970	△ 4,970		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 95,000	81,138	28	△ 13,833
当期末残高	500,000	405,044	756,665	△ 422	1,661,286

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137
当期変動額					
剰余金の配当					△ 64,578
親会社株主に帰属する 当期純利益					150,687
自己株式の取得					△ 99,999
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 192,684	△ 16	△ 221	△ 192,923	△ 192,923
当期変動額合計	△ 192,684	△ 16	△ 221	△ 192,923	△ 206,756
当期末残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

2018年度	2019年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 1 社 会社名 かんぽシステムソリューションズ株式会社</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 0 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連法人等 J P インベストメント株式会社他 2 社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 1 社 会社名 かんぽシステムソリューションズ株式会社</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 0 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連法人等 J P インベストメント株式会社他 2 社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

2018年度	2019年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2 年～60 年</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2 年～60 年</p>

2018年度	2019年度
<p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232百万円であります。</p> <p>② 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p>

2018年度	2019年度
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、2010年度より、管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は179,882百万円であります。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、2010年度より、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は176,734百万円であります。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 未適用の会計基準等 ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日） ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日） ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日） ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）</p> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p>

2018年度	2019年度
<p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。 執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は450百万円、株式数は191千株であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、A L Mの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。 当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p>	<p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。 執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は393百万円、株式数は166千株であります。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。 なお、主として運用に関する資産の為替・金利リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、A L Mの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。 当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p>

2018年度

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	917,708	917,708	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	405,000	405,000	—
②コールローン	150,000	150,000	—
③債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,792,202	—
④買入金銭債権	354,958	354,958	—
その他有価証券	354,958	354,958	—
⑤金銭の信託(※1)	2,627,236	2,627,236	—
⑥有価証券	58,442,334	66,318,814	7,876,479
満期保有目的の債券	36,391,299	43,113,443	6,722,144
責任準備金対応債券	10,570,049	11,724,384	1,154,334
その他有価証券	11,480,985	11,480,985	—
⑦貸付金	6,786,029	7,304,801	518,772
保険約款貸付	144,566	144,566	—
一般貸付(※2)	991,309	1,062,099	70,836
機構貸付(※2)	5,650,198	6,098,135	447,936
貸倒引当金(※3)	△45	—	—
資産計	72,070,470	80,465,722	8,395,251
①社債	100,000	100,830	830
②債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,422,810	—
負債計	3,522,810	3,523,640	830
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(490)	(490)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	169	169	—
デリバティブ取引計	(320)	(320)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2019年度

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,410,298	1,410,298	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	535,000	535,000	—
②コールローン	380,000	380,000	—
③債券貸借取引支払保証金	3,191,710	3,191,710	—
④買入金銭債権	318,581	318,581	—
その他有価証券	318,581	318,581	—
⑤金銭の信託(※1)	2,744,305	2,744,305	—
⑥有価証券	55,856,394	63,077,948	7,221,553
満期保有目的の債券	35,735,724	41,953,389	6,217,664
責任準備金対応債券	9,574,646	10,578,535	1,003,888
その他有価証券	10,546,023	10,546,023	—
⑦貸付金	5,662,711	6,054,193	391,481
保険約款貸付	152,681	152,681	—
一般貸付(※2)	994,446	1,051,900	57,491
機構貸付(※2)	4,515,620	4,849,611	333,990
貸倒引当金(※3)	△36	—	—
資産計	69,564,003	77,177,038	7,613,034
①社債	100,000	98,740	△1,260
②債券貸借取引受入担保金	4,290,140	4,290,140	—
負債計	4,390,140	4,388,880	△1,260
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	36,998	36,998	—
デリバティブ取引計	36,995	36,995	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2018年度	2019年度																												
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>資 産</p> <p>① 現金及び預貯金 預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>④ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。</p> <p>⑤ 金銭の信託 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑥ 有価証券 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑦ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>負 債</p> <p>① 社債 日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。</p> <p>② 債券貸借取引受入担保金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。 なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。</p> <p>(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table> <tr> <th colspan="2">(単位：百万円)</th></tr> <tr> <th></th><th>連結貸借対照表計上額</th></tr> <tr> <td>金銭の信託（※1）</td><td>160,318</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>9,246</td></tr> <tr> <td>非上場株式（※2）</td><td>4,735</td></tr> <tr> <td>組合出資金（※2）</td><td>4,511</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>169,565</td></tr> </table> <p>（※1）金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。 （※2）非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。</p>	(単位：百万円)			連結貸借対照表計上額	金銭の信託（※1）	160,318	有価証券	9,246	非上場株式（※2）	4,735	組合出資金（※2）	4,511	合計	169,565	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>資 産</p> <p>① 現金及び預貯金 預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>④ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。</p> <p>⑤ 金銭の信託 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑥ 有価証券 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑦ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>負 債</p> <p>① 社債 日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。</p> <p>② 債券貸借取引受入担保金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。 なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。</p> <p>(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table> <tr> <th colspan="2">(単位：百万円)</th></tr> <tr> <th></th><th>連結貸借対照表計上額</th></tr> <tr> <td>金銭の信託（※1）</td><td>311,766</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>14,162</td></tr> <tr> <td>非上場株式（※2）</td><td>4,735</td></tr> <tr> <td>組合出資金（※2）</td><td>9,427</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>325,929</td></tr> </table> <p>（※1）金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。 （※2）非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。</p>	(単位：百万円)			連結貸借対照表計上額	金銭の信託（※1）	311,766	有価証券	14,162	非上場株式（※2）	4,735	組合出資金（※2）	9,427	合計	325,929
(単位：百万円)																													
	連結貸借対照表計上額																												
金銭の信託（※1）	160,318																												
有価証券	9,246																												
非上場株式（※2）	4,735																												
組合出資金（※2）	4,511																												
合計	169,565																												
(単位：百万円)																													
	連結貸借対照表計上額																												
金銭の信託（※1）	311,766																												
有価証券	14,162																												
非上場株式（※2）	4,735																												
組合出資金（※2）	9,427																												
合計	325,929																												

2018年度

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	916,845	—	—	—
コールローン	150,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	—	—	—
買入金銭債権	330,000	—	—	22,762
有価証券	2,719,971	10,045,429	13,539,222	28,911,855
満期保有目的の債券	881,593	5,303,419	7,678,856	22,025,739
公社債	881,593	5,205,419	7,678,856	22,025,739
国債	122,200	739,200	6,981,300	19,842,800
地方債	717,527	3,455,690	572,942	1,162,979
社債	41,866	1,010,529	124,614	1,019,960
外国証券	—	98,000	—	—
責任準備金対応債券	1,178,716	3,176,984	2,306,716	3,672,009
公社債	1,178,716	3,176,984	2,306,716	3,672,009
国債	1,119,900	2,863,000	2,208,200	3,007,100
地方債	54,410	253,829	77,899	165,609
社債	4,406	60,155	20,617	499,300
その他の有価証券のうち満期があるもの	659,661	1,565,025	3,553,649	3,214,106
公社債	579,090	906,787	1,403,393	1,294,915
国債	—	—	425,200	—
地方債	145,461	187,270	604,327	108,329
社債	433,628	719,516	799,066	761,385
外国証券	80,571	658,238	2,150,256	1,911,203
その他の証券	—	—	—	7,988
貸付金	1,569,069	2,611,914	1,689,949	915,526
合計	8,478,089	12,657,343	15,229,172	29,850,144

(注4) 社債及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	—	—	—	—	—
合計	3,422,810	—	—	—	—	100,000

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	36,174,504	42,895,767	6,721,263
国債	28,081,873	34,300,437	6,218,564
地方債	5,899,536	6,228,845	329,308
社債	2,193,093	2,366,484	173,390
外国証券	98,000	99,319	1,319
外国公社債	98,000	99,319	1,319
小計	36,272,504	42,995,086	6,722,582
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	118,795	118,357	△ 438
国債	95,560	95,322	△ 238
地方債	17,173	17,102	△ 70
社債	6,061	5,931	△ 129
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	118,795	118,357	△ 438
合計	36,391,299	43,113,443	6,722,144

② 責任準備金対応債券

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	10,521,279	11,676,162	1,154,883
国債	9,391,008	10,482,032	1,091,024
地方債	545,243	573,068	27,825
社債	585,026	621,060	36,033
小計	10,521,279	11,676,162	1,154,883
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	48,770	48,221	△ 548
国債	38,770	38,264	△ 506
地方債	7,200	7,170	△ 29
社債	2,800	2,787	△ 12
小計	48,770	48,221	△ 548
合計	10,570,049	11,724,384	1,154,334

2019年度

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,409,812	—	—	—
コールローン	380,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,191,710	—	—	—
買入金銭債権	295,000	—	—	21,577
有価証券	2,230,230	9,591,623	14,025,937	26,583,415
満期保有目的の債券	1,475,873	4,806,182	8,406,920	20,575,151
公社債	1,377,873	4,806,182	8,406,920	20,575,151
国債	75,700	1,170,100	8,107,700	18,400,300
地方債	1,112,901	2,736,211	250,620	1,109,691
社債	189,272	899,871	48,600	1,065,160
外国証券	98,000	—	—	—
責任準備金対応債券	416,864	3,003,336	2,369,100	3,572,773
公社債	416,864	3,003,336	2,369,100	3,572,773
国債	377,000	2,631,100	2,361,600	2,589,200
地方債	25,090	306,238	400	238,173
社債	14,774	65,998	7,100	745,400
その他の有価証券のうち満期があるもの	337,492	1,782,104	3,249,917	2,435,491
公社債	308,797	737,396	1,414,651	1,228,801
国債	—	—	—	340,200
地方債	68,977	169,581	552,118	153,566
社債	239,820	567,814	862,532	735,034
外国証券	28,695	1,044,708	1,835,266	1,191,933
その他の証券	—	—	—	14,755
貸付金	1,119,837	2,381,209	1,393,775	768,317
合計	8,626,591	11,972,833	15,419,713	27,373,311

(注4) 社債及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	4,290,140	—	—	—	—	—
合計	4,290,140	—	—	—	—	100,000

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	35,631,524	41,849,029	6,217,504
国債	28,216,592	34,000,585	5,783,993
地方債	5,210,121	5,481,443	271,321
社債	2,204,810	2,367,000	162,189
外国証券	98,000	98,238	238
外国公社債	98,000	98,238	238
小計	35,729,524	41,947,268	6,217,743
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	6,200	6,120	△ 79
国債	—	—	—
地方債	6,200	6,120	△ 79
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	6,200	6,120	△ 79
合計	35,735,724	41,953,389	6,217,664

② 責任準備金対応債券

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	9,322,412	10,329,868	1,007,456
国債	8,157,329	9,096,775	939,446
地方債	553,234	578,358	25,124
社債	611,848	654,734	42,885
小計	9,322,412	10,329,868	1,007,456
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	252,234	248,667	△ 3,567
国債	9,450	9,449	△ 0
地方債	17,033	16,980	△ 53
社債	225,751	222,237	△ 3,513
小計	252,234	248,667	△ 3,567
合計	9,574,646	10,578,535	1,003,888

2018年度

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	4,062,914	3,993,200	69,713
国債	434,201	424,322	9,879
地方債	965,859	961,575	4,283
社債	2,662,853	2,607,302	55,550
株式	70,824	64,387	6,436
外国証券	3,572,999	3,341,886	231,113
外国公社債	3,542,805	3,311,886	230,918
外国その他の証券	30,194	29,999	194
その他(※)	639,388	624,959	14,429
小 計	8,346,127	8,024,434	321,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	202,495	204,197	△ 1,701
国債	—	—	—
地方債	89,401	89,575	△ 174
社債	113,094	114,621	△ 1,527
株式	130,024	147,337	△ 17,312
外国証券	1,613,936	1,664,756	△ 50,819
外国公社債	1,467,983	1,514,756	△ 46,772
外国その他の証券	145,952	150,000	△ 4,047
その他(※)	1,948,360	1,959,606	△ 11,246
小 計	3,894,817	3,975,898	△ 81,081
合 計	12,240,944	12,000,332	240,611

(※)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価405,000百万円、連結貸借対照表計上額405,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価352,762百万円、連結貸借対照表計上額354,958百万円）が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	131,028	1,204	2,876
地方債	23,572	27	—
社債	107,455	1,177	2,876
株式	115,704	7,594	10,157
外国証券	821,905	30,181	48,160
外国公社債	821,905	30,181	48,160
その他の証券	74,333	—	1,059
合 計	1,142,971	38,981	62,255

(4) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	2,627,236	2,234,377	392,859	454,931	△ 62,071

(※) 10,860百万円の減損処理を行っております。

② 減損処理の基準

信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

2019年度

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	2,881,150	2,834,438	46,711
国債	326,760	319,536	7,223
地方債	655,594	652,937	2,657
社債	1,898,794	1,861,963	36,831
株式	64,520	60,634	3,885
外国証券	4,263,999	3,885,173	378,826
外国公社債	4,213,730	3,835,170	378,559
外国その他の証券	50,269	50,002	266
その他(※)	726,875	708,989	17,886
小 計	7,936,545	7,489,235	447,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	860,994	865,976	△ 4,981
国債	20,654	20,762	△ 108
地方債	295,196	295,695	△ 499
社債	545,144	549,519	△ 4,374
株式	216,735	261,433	△ 44,697
外国証券	325,343	336,489	△ 11,146
外国公社債	210,444	213,824	△ 3,379
外国その他の証券	114,898	122,665	△ 7,766
その他(※)	2,059,985	2,149,436	△ 89,450
小 計	3,463,059	3,613,336	△ 150,276
合 計	11,399,605	11,102,572	297,033

(※)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価535,000百万円、連結貸借対照表計上額535,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価316,576百万円、連結貸借対照表計上額318,581百万円）が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	198,497	5,779	—
国債	198,497	5,779	—
合 計	198,497	5,779	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	201,051	6,878	802
国債	111,423	6,597	—
社債	89,627	280	802
株式	92,583	6,730	11,204
外国証券	743,189	16,310	18,307
外国公社債	725,995	16,310	18,166
外国その他の証券	17,193	—	140
その他の証券	134,112	—	1,705
合 計	1,170,936	29,919	32,020

⑥ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、2,689百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	2,744,305	2,671,219	73,086	339,561	△ 266,474

(※) 32,103百万円の減損処理を行っております。

② 減損処理の基準

信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、上記株式以外について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

2018年度

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	43,936	—	△ 490	△ 490
	米ドル	43,936	—	△ 490	△ 490
合 計		—	—	—	△ 490

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引				
	売建		3,879,964	—	122
	米ドル	外貨建債券	2,621,488	—	1,452
	ユーロ		568,644	—	1,222
	豪ドル		246,076	—	△ 2,185
	その他		443,754	—	△ 366
合 計			—	—	122

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	6,150	6,150	47
	金利スワップの特例処理				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	30,100	26,050	(※2)
合 計			—	—	47

(※1) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は10,570,049百万円、時価は11,724,384百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当連結会計年度より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,710,368百万円であります。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生

2019年度

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	204	—	△ 2	△ 2
	米ドル	204	—	△ 2	△ 2
合 計		—	—	—	△ 2

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引				
	売建		3,382,993	—	36,973
	米ドル	外貨建債券	2,093,405	—	△ 32,310
	ユーロ		523,596	—	6,238
	豪ドル		256,452	—	30,310
	その他		509,538	—	32,734
合 計			—	—	36,973

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	6,150	3,900	24
	金利スワップの特例処理				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	26,050	23,950	(※2)
合 計			—	—	24

(※1) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は9,574,646百万円、時価は10,578,535百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当連結会計年度より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,872,448百万円であります。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生

2018年度	2019年度																																														
<p>じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は14,751百万円であります。</p> <p>8. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本377,726百万円及び利息54,865百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2019年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた12,822百万円については、支払期日が到来していないため、その他負債（仮受金）に計上しております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は39,302百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は1,252,069百万円、繰延税金負債の総額は223,932百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,045百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金918,790百万円、価格変動準備金208,438百万円、支払備金44,069百万円、退職給付に係る負債18,310百万円及びその他有価証券評価差額金40,496百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金215,786百万円であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>1,622,889百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>220,769百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>111,806百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>1,513,634百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式等の金額は5,006百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>2,900,087百万円</td></tr> <tr> <td>担保付き債務は、次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,422,810百万円</td></tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>388,753百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <p>有価証券 388,753百万円</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は454百万円であり、同規則第</p>	当連結会計年度期首現在高	1,622,889百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	220,769百万円	利息による増加等	7百万円	年金買増しによる減少	300百万円	契約者配当準備金繰入額	111,806百万円	当連結会計年度末現在高	1,513,634百万円	有価証券	2,900,087百万円	担保付き債務は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	3,422,810百万円	なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。		有価証券	388,753百万円	<p>じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は17,717百万円であります。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は45,479百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は1,413,497百万円、繰延税金負債の総額は228,439百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,268百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金995,598百万円、価格変動準備金203,752百万円、支払備金42,014百万円、退職給付に係る負債18,537百万円及びその他有価証券評価差額金118,027百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金219,330百万円であります。</p> <p>なお、繰延税金資産から評価性引当額として控除された額が、前連結会計年度末に比べて5,223百万円増加しております。この増加の主な内容は、有価証券評価損に係る評価性引当額が5,233百万円増加したことによるものであります。</p> <p>11. 当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減2.41%であります。</p> <p>12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>1,513,634百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>185,042百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>301百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>109,236百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>1,437,535百万円</td></tr> </table> <p>13. 関係会社の株式等の金額は9,923百万円であります。</p> <p>14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>3,622,145百万円</td></tr> <tr> <td>担保付き債務は、次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>4,290,140百万円</td></tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>480,477百万円</td></tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td><td>2,319百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <p>有価証券 480,477百万円 金融商品等差入担保金 2,319百万円</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は473百万円であり、同規則第</p>	当連結会計年度期首現在高	1,513,634百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	185,042百万円	利息による増加等	8百万円	年金買増しによる減少	301百万円	契約者配当準備金繰入額	109,236百万円	当連結会計年度末現在高	1,437,535百万円	有価証券	3,622,145百万円	担保付き債務は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	4,290,140百万円	なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。		有価証券	480,477百万円	金融商品等差入担保金	2,319百万円
当連結会計年度期首現在高	1,622,889百万円																																														
当連結会計年度契約者配当金支払額	220,769百万円																																														
利息による増加等	7百万円																																														
年金買増しによる減少	300百万円																																														
契約者配当準備金繰入額	111,806百万円																																														
当連結会計年度末現在高	1,513,634百万円																																														
有価証券	2,900,087百万円																																														
担保付き債務は、次のとおりであります。																																															
債券貸借取引受入担保金	3,422,810百万円																																														
なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。																																															
有価証券	388,753百万円																																														
当連結会計年度期首現在高	1,513,634百万円																																														
当連結会計年度契約者配当金支払額	185,042百万円																																														
利息による増加等	8百万円																																														
年金買増しによる減少	301百万円																																														
契約者配当準備金繰入額	109,236百万円																																														
当連結会計年度末現在高	1,437,535百万円																																														
有価証券	3,622,145百万円																																														
担保付き債務は、次のとおりであります。																																															
債券貸借取引受入担保金	4,290,140百万円																																														
なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。																																															
有価証券	480,477百万円																																														
金融商品等差入担保金	2,319百万円																																														

2018年度	2019年度																																																																								
<p>71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は985百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は3,559円70銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において191,400株であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,193,785百万円であります。</p> <p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,174百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度369百万円であります。</p> <p>(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>63,739百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,130百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>441百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,124百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>65,262百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>65,262百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>65,262百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,130百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>441百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 218百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 373百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,085百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>△ 373百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△ 274百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△ 648百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	63,739百万円	勤務費用	4,130百万円	利息費用	441百万円	数理計算上の差異の発生額	56百万円	退職給付の支払額	△ 3,124百万円	その他	19百万円	退職給付債務の期末残高	65,262百万円	非積立型制度の退職給付債務	65,262百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	65,262百万円	勤務費用	4,130百万円	利息費用	441百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 218百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 373百万円	その他	105百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,085百万円	過去勤務費用	△ 373百万円	数理計算上の差異	△ 274百万円	合計	△ 648百万円	<p>71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は967百万円であります。</p> <p>16. 1株当たり純資産額は3,428円71銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において166,900株であります。</p> <p>17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,545,026百万円であります。</p> <p>18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は34,524百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度376百万円であります。</p> <p>(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>65,262百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,221百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>451百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 279百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,591百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>66,060百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>66,060百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>66,060百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,221百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>451百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 214百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 373百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,199百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>△ 373百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△ 308百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	65,262百万円	勤務費用	4,221百万円	利息費用	451百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 279百万円	退職給付の支払額	△ 3,591百万円	その他	△ 2百万円	退職給付債務の期末残高	66,060百万円	非積立型制度の退職給付債務	66,060百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,060百万円	勤務費用	4,221百万円	利息費用	451百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 214百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 373百万円	その他	115百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,199百万円	過去勤務費用	△ 373百万円	数理計算上の差異	65百万円	合計	△ 308百万円
退職給付債務の期首残高	63,739百万円																																																																								
勤務費用	4,130百万円																																																																								
利息費用	441百万円																																																																								
数理計算上の差異の発生額	56百万円																																																																								
退職給付の支払額	△ 3,124百万円																																																																								
その他	19百万円																																																																								
退職給付債務の期末残高	65,262百万円																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	65,262百万円																																																																								
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	65,262百万円																																																																								
勤務費用	4,130百万円																																																																								
利息費用	441百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 218百万円																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	△ 373百万円																																																																								
その他	105百万円																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	4,085百万円																																																																								
過去勤務費用	△ 373百万円																																																																								
数理計算上の差異	△ 274百万円																																																																								
合計	△ 648百万円																																																																								
退職給付債務の期首残高	65,262百万円																																																																								
勤務費用	4,221百万円																																																																								
利息費用	451百万円																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 279百万円																																																																								
退職給付の支払額	△ 3,591百万円																																																																								
その他	△ 2百万円																																																																								
退職給付債務の期末残高	66,060百万円																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	66,060百万円																																																																								
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,060百万円																																																																								
勤務費用	4,221百万円																																																																								
利息費用	451百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 214百万円																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	△ 373百万円																																																																								
その他	115百万円																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	4,199百万円																																																																								
過去勤務費用	△ 373百万円																																																																								
数理計算上の差異	65百万円																																																																								
合計	△ 308百万円																																																																								

2018年度	2019年度																																						
<p>⑤ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>3,721百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>848百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,569百万円</td></tr> </table> <p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.3～0.7%</td></tr> </table> <p>20. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額35,566,089百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,491,491百万円、価格変動準備金661,836百万円を積み立てております。</p> <p>21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」43,948百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>22. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。</p> <p>（自己株式の取得）</p> <p>当社は、2019年4月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2019年4月8日に取得を完了いたしました。</p> <p>（1）自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上、株主還元強化と共に、2019年4月4日に「株式売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しを踏まえ、今後の当社親会社の日本郵政株式会社保有株式売却に係る株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得に係る事項の内容</p> <table> <tr> <td>(i) 取得対象株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>(ii) 取得し得る株式の総数</td><td>50,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.3%）</td></tr> <tr> <td>(iii) 株式の取得価額の総額</td><td>1,000億円（上限）</td></tr> <tr> <td>(iv) 取得期間</td><td>2019年4月8日から2019年4月12日まで</td></tr> <tr> <td>(v) 取得の方法</td><td>株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け</td></tr> <tr> <td>(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。</td><td></td></tr> </table> <p>（2）自己株式取得の実施内容</p> <table> <tr> <td>① 取得対象株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>② 取得した株式の総数</td><td>37,411,100株</td></tr> <tr> <td>③ 取得価額の総額</td><td>99,999,870,300円</td></tr> <tr> <td>④ 取得日</td><td>2019年4月8日</td></tr> <tr> <td>⑤ 取得の方法</td><td>株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け</td></tr> </table>	未認識過去勤務費用	3,721百万円	未認識数理計算上の差異	848百万円	合計	4,569百万円	割引率	0.3～0.7%	(i) 取得対象株式の種類	当社普通株式	(ii) 取得し得る株式の総数	50,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.3%）	(iii) 株式の取得価額の総額	1,000億円（上限）	(iv) 取得期間	2019年4月8日から2019年4月12日まで	(v) 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け	(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。		① 取得対象株式の種類	当社普通株式	② 取得した株式の総数	37,411,100株	③ 取得価額の総額	99,999,870,300円	④ 取得日	2019年4月8日	⑤ 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け	<p>⑤ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>3,347百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>913百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,261百万円</td></tr> </table> <p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.3～0.7%</td></tr> </table> <p>21. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額33,324,093百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,320,677百万円、価格変動準備金631,990百万円を積み立てております。</p> <p>22. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」42,231百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	未認識過去勤務費用	3,347百万円	未認識数理計算上の差異	913百万円	合計	4,261百万円	割引率	0.3～0.7%
未認識過去勤務費用	3,721百万円																																						
未認識数理計算上の差異	848百万円																																						
合計	4,569百万円																																						
割引率	0.3～0.7%																																						
(i) 取得対象株式の種類	当社普通株式																																						
(ii) 取得し得る株式の総数	50,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.3%）																																						
(iii) 株式の取得価額の総額	1,000億円（上限）																																						
(iv) 取得期間	2019年4月8日から2019年4月12日まで																																						
(v) 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け																																						
(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。																																							
① 取得対象株式の種類	当社普通株式																																						
② 取得した株式の総数	37,411,100株																																						
③ 取得価額の総額	99,999,870,300円																																						
④ 取得日	2019年4月8日																																						
⑤ 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け																																						
未認識過去勤務費用	3,347百万円																																						
未認識数理計算上の差異	913百万円																																						
合計	4,261百万円																																						
割引率	0.3～0.7%																																						

2018年度	2019年度
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年5月31日に消却を実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 37,400,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%)</p> <p>(3) 消却日 2019年5月31日 (参考)</p> <p>消却後の発行済株式総数 562,600,000株</p>	<p>23. ご契約調査及び改善に向けた取組</p> <p>当社は、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。</p> <p>その調査とは、特定事案調査（契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための調査）及び、全ご契約調査（特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応を行う調査や、その調査対象のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返される等、その契約形態からお客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案の調査）となります。</p> <p>当連結会計年度末までのこれらの調査の結果等を踏まえ、当連結会計年度末時点において、将来のご契約の復元等により必要となる保険料の返戻や保険金のお支払いに係る保険関係費用を合理的に見積もり、保険金等支払引当金として29,722百万円計上しております。</p> <p>当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。</p> <p>なお、これらの取り組みにより、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。</p>

(連結損益計算書の注記)

2018年度	2019年度
<p>1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は61百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は39百万円であります。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益は200円86銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において191,857株であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が590,340百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が4,030,959百万円含まれております。</p>	<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は18百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円であります。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益は267円40銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において176,573株であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が459,151百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が3,349,302百万円含まれております。</p>

2018年度	2019年度
5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ92,117百万円を繰り入れております。	5. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ93,775百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

2018年度	2019年度
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	64,969百万円
組替調整額	9,448百万円
税効果調整前	74,417百万円
税効果額	△ 21,636百万円
その他有価証券評価差額金	52,780百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	0百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	△ 0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 56百万円
組替調整額	△ 592百万円
税効果調整前	△ 648百万円
税効果額	182百万円
退職給付に係る調整額	△ 466百万円
その他の包括利益合計	52,315百万円
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 299,101百万円
組替調整額	32,431百万円
税効果調整前	△ 266,670百万円
税効果額	73,985百万円
その他有価証券評価差額金	△ 192,684百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 22百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△ 22百万円
税効果額	6百万円
繰延ヘッジ損益	△ 16百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	279百万円
組替調整額	△ 588百万円
税効果調整前	△ 308百万円
税効果額	86百万円
退職給付に係る調整額	△ 221百万円
その他の包括利益合計	△ 192,923百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

2018年度	2019年度
1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	917,708百万円
現金及び現金同等物	917,708百万円
1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	1,410,298百万円
現金及び現金同等物	1,410,298百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

2018年度	2019年度
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)	
発行済株式	
普通株式	600,000
自己株式	
普通株式	198
当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数
当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
600,000	600,000
198	6
191	178
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。	
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)	
発行済株式	
普通株式	600,000
自己株式	
普通株式	191
当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数
当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
600,000	37,400
191	37,424
178	
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。	

2018年度						
3. 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
2018年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	68.00	2018年 3月31日	2018年 6月19日	
※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。						
※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。						
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	利益 剰余金	72.00	2019年 3月31日	2019年 6月18日
※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。						
※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。						

2019年度						
3. 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	72.00	2019年 3月31日	2019年 6月18日	
2019年11月14日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2019年 9月30日	2019年 12月6日	
※1) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。						
また、1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。						
※2) 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。						
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	21,378	利益 剰余金	38.00	2020年 3月31日	2020年 6月16日
※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。						

6-4 リスク管理債権の状況(連結)

該当する事項はありません。

6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,647,874	5,161,600
資本金等	1,631,920	1,639,908
価格変動準備金	897,492	858,339
危険準備金	1,962,755	1,797,366
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	45	37
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	568,785	328,782
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,336	19
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,569	4,261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	489,649	442,807
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,006	△ 9,923
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	949,323	963,888
保険リスク相当額 R ₁	142,209	137,197
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	59,172	54,172
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	141,866	136,652
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	763,194	785,317
経営管理リスク相当額 R ₄	22,128	22,266
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— ×100 (1/2)×(B)	1,189.8%	1,070.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

6-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社取締役兼代表執行役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しています。

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。